

平成 27 年(2015 年)12 月 1 日



埼玉県報

号外第 33 号
平成 27 年(2015 年)
12 月 1 日
火曜日

目次

告示

- 財政状況の公表（財政課）

告 示

埼玉県告示第千三百五十六号

平成二十七年当初予算の概要及び平成二十七年上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十七年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

財政状況の公表

目次

前書き

- 1 平成27年度当初予算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
- 2 平成27年度上半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
- 3 平成27年度における県税負担状況
- 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 流域下水道事業

結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 平成27年度当初予算の状況

(1) 背景（政府予算と地方財政計画）

平成26年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、個人消費等に弱さが見られる状況にありました。

このような情勢認識の下、平成27年度の政府予算は、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図ることとされました。

地方財政計画においては、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ることとされました。歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされました。

(2) 概況

我が国の経済は再生に向けた正念場を迎えており、今後景気回復への道筋を確かなものとするためには、国と地方がそれぞれの立場から産業・雇用の創出や企業の活力の活性化などに取り組みなければなりません。

また、我が国は人口急減・超少子高齢社会へと確実に向かっており、こうした流れを変えるためには、各分野の施策が若者・子ども世代や次の世代のためになっているか、結婚や子育てをしやすい環境づくりに寄与しているかという観点から見直しを行う必要があります。

本県はこれまで、我が国の構造変化に起因する諸課題を解決するための新たな社会モデルを構築すべく「三大プロジェクト」や「通商産業政策の地方分権化」の取組を進めてきた実績があり、これらの取組をさらに加速・深化させ、成功モデルを全国に数多く発信することがこれまで以上に求められています。

平成27年度当初予算はこのような基本的考え方に立ち、「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現に向け、選択と集中の徹底により財源を重点的、効率的に配分し編成しました。

その結果、平成27年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

・一般会計	1兆8,289億9,800万円
・特別会計	6,165億2,764万8千円
・企業会計	2,573億9,506万8千円

(3) 一般会計

一般会計の平成27年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆8,289億9,800万円で、前年度の当初予算額1兆7,298億8,600万円と比較して991億1,200万円、5.7パーセントの増となっています。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表(歳入)のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、消費税率8パーセント引上げの影響による増収をはじめ、税制改正の影響や緩やかな景気回復基調を受け法人事業税に増収を見込むほか、個人県民税などに増収を見込み、県税全体では対前年度比488億円、7.4パーセントの増となりました。

地方交付税は、県税収入に増収が見込まれる一方で、社会保障関係経費などの需要が増大したことなどにより、対前年度比35億円、2.0パーセントの増となりました。

県債は、公共事業や特別支援学校の整備など緊急性、必要性の高い事業に活用することとしました。また、退職手当支給額が前年度に比べ減少することから、退職手当債の発行額を20億円減額することとしました。その結果、県債発行額は対前年度比359億円、11.5パーセントの減となりました。

なお、臨時財政対策債は、地方財政計画を踏まえ対前年度292億円減の1,700億円を計上しました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆2177億3,200万円で、構成比は66.6パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、1,244億6,800万円の増となっています。

イ 歳出について

歳出の款別(目的別)の内訳は、第1図及び第1表(歳出)のとおりです。

構成比は教育費が29.4パーセントを占め最も多く、以下、民生費17.3パーセント、公債費15.2パーセント、諸支出金13.0パーセント、警察費7.7パーセント、土木費5.9パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が34.4パーセントを占め最も多く、以下、義務費20.5パーセント、補助費16.0パーセント、県税交付金等13.8パーセント、投資的経費が8.6パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の平成27年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

13会計合計での予算額は6,165億2,764万8千円で、前年度の当初予算額と比較して、326億7,442万円、5.6パーセントの増となっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

「通商産業政策の地方分権化」に係る主な事業

(単位：百万円)

1 次世代産業・先端産業の支援

先端産業創造プロジェクトの推進

- **先端技術を生かした実用化・製品化開発の支援** 92
研究開発テーマの選定などについて助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、先端産業創造に向けた産学官交流会の開催、◎企業の相談窓口となる「先端産業支援センター」の設置・運営、先端的な技術・製品の研究開発に対する助成
- **ナノカーボンプロジェクトの推進** 231
企業や大学等による技術交流会の開催、◎産学連携による研究開発への助成、企業等が実施する新素材開発や製品化開発への助成、産業技術総合センター（SAITEC）による新素材評価解析技術の研究
- **医療イノベーションプロジェクトの推進** 491
産学医連携を強化する「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、産学連携による研究開発への助成、◎企業等が実施する新技術開発や製品化開発への助成、◎試作品開発コンテストの開催、企業が行う海外取引に有効な認証等の取得支援
- **ロボットプロジェクトの推進** 273
企業や大学等による技術交流会の開催、産学連携による研究開発への助成、◎企業等が実施する新規参入トリアル開発や新技術・製品化開発への助成、◎試作品のモニタリング調査への助成、◎ロボット開発コンテストの開催、企業が実証試験を行うフィールドの運営
- **新エネルギープロジェクトの推進** 541
次世代住宅分野や蓄電池分野等における産学連携による研究開発への助成、産業技術総合センター（SAITEC）による次世代型蓄電池の開発、◎企業等が実施する新技術・製品化開発への助成
- **航空・宇宙プロジェクトの推進** 215
専門アドバイザーによる技術支援・販路開拓支援、参入研究会の開催、参入・事業拡大のための技術・製品開発への助成、航空機部品等製造に関する認証資格取得支援、国内外の商談会への出展支援、◎航空機部品等開発・製造のための性能評価機器の整備
- **産業用地開発の促進** 32
先端産業企業の立地ニーズと産業用地開発に積極的な市町村の開発ニーズとのマッチングを図るため、開発候補エリアの選定や先端産業企業等へのアンケート調査の実施、農業大学校跡地（鶴ヶ島市）の建物等の解体設計の実施

県内企業の新分野挑戦への支援

- **3D技術等を活用した中小企業の製品開発支援** 34
産業技術総合センター（SAITEC）に製品開発プロデューサーを配置、3Dプリンタ等を活用した製品開発支援の実施
- **次世代自動車産業への転換・参入支援** 61
次世代自動車支援センター埼玉で次世代自動車産業への転換・参入を技術開発から販路開拓まで一貫支援
- **次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発支援** 73
次世代産業分野の技術開発や製品開発に対する助成

2 本県独自の通商政策・国際展開支援

- **海外ビジネス人材交流の促進** 8
ベトナムにおいて県内企業と現地ローカル企業との技術交流会を開催、県内企業と連携したベトナムからの研修生受入支援、県内金融機関と連携したインドネシアにおけるビジネスマッチング支援、米国オハイオ州で現地進出県内企業と現地大学生との就業マッチングを支援する「埼玉オハイオキャリアフェア」の開催
- **アセアンマーケットへの参入支援** 60
県内企業のアセアンビジネス展開を支援するサポートデスク（ベトナム・タイ）の運営、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員を配置（ベトナム・タイ各1名）、マッチングコーディネーターを産業振興公社に配置し、ネットワーク推進員とともにビジネスマッチングを推進
- **米国医療機器市場への参入支援** 19
世界最大級の医療機器展示会出展による米国医療機器市場への参入支援、米国に医療機器コンサルタントを配置しマッチングや商談後のフォローアップを実施、◎医療機器コーディネーターを産業振興公社に配置し県内企業の海外販路開拓を支援
- **県産品の海外販売の促進** 8
豪州のバイヤーを招へいし県内事業者との商談会を実施、県内事業者向け輸出セミナーの開催
- **埼玉・アジアプロジェクトの推進** 36
JICA 草の根技術協力事業を活用したフィリピン・セブ州におけるものづくり人材の育成、埼玉・アジアフォーラムの開催等
- **中小企業向け海外レンタル工場の提供** 14
ベトナムに進出を希望する県内中小企業を支援するため、レンタル工場を優先的に提供
- **水ビジネスの海外展開の推進** 49
海外水ビジネスに取り組む県内企業の支援、水処理技術に関する環境技術セミナーの実施、◎浄水場管理運営ノウハウの民間移転・海外水ビジネス推進のための官民連携推進協議会の設立・運営、JICA 草の根技術協力事業を活用したタイ地方水道公社・下水道公社への技術支援

3 本県独自の人材の確保・育成

人材の活躍の場の拡大

- **埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進** 13,784
◎女性の活躍するフィールドを拡大するため、地域の経済団体や業界団体等と連携して女性活躍推進のための取組を支援、子育て期の女性が働きやすい「在宅ワーク」を普及するため、企業向けの活用セミナーやマッチング交流会等の実施、◎本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座を実施、◎企業・団体・個人が「輝く女性応援団」として、シンボルマークや標語を入れた名刺やバッジによるPRをはじめ、民間企業の活動を通じた女性の活躍を応援するムーブメントを加速
- **若者の正規雇用化支援** 278
経済団体や大学等と連携した合同面接会など学生と県内中小企業の大規模なマッチングイベントを実施、学校卒業後未就職者や離職した若者に対してビジネス基礎研修と職場体験を組み合わせた集中支援を実施
- **県内中小企業の人材確保の支援** 16
人材確保支援員（4人）が県内中小企業の求人を開拓し、ハローワークと連携した企業の魅力発信により早期に人材を確保
- **身近な就職相談の拡大** 7

就職相談窓口のない市町村において、ハローワーク求人情報を活用した相談窓口の開設を支援

人手不足への対応

新 人手不足分野における人材の育成 128

高等技術専門校の建設系訓練科への最新機器の導入や、大学・ポリテクセンターとの連携による高度な訓練の実施等により、人手不足が顕著な建設業・製造業分野の人材を育成

□ 介護人材の確保・定着の促進 198

◎介護の資格を持っていないながら働いていない潜在介護職員の復職支援、◎介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付け（県内の社会福祉施設等で5年間勤務した場合は返還を免除）、介護現場で働く中堅職員の介護福祉士の資格取得支援、介護職員の休暇取得支援、◎永年勤続表彰の実施、介護の魅力をPRするための大学・高校等への訪問活動や県外での人材募集活動等

□ 介護職員の雇用促進（平成26年度補正予算） 262

介護の資格がない者を4か月雇用し、介護職員初任者資格を取得させた事業者による雇用に係る経費等を補助

グローバル人材の育成

□ 若者の留学等支援 167

世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援（◎理系学生枠の新設）、県内で英語漬けの疑似留学を体験できる「グローバルキャンプ埼玉」の実施、◎グローバルキャンプ埼玉と同様のプログラムを実施する県内大学への助成、県内中小企業に対し若手社員の海外企業等への派遣研修費用を助成

□ 県立高等学校におけるグローバル教育の推進 560

◎グローバルリーダー育成のためのハーバード大学・マサチューセッツ工科大学への高校生の派遣及び国内プログラムの実施、◎高校の授業にデジタル地球儀を導入（4校）、世界に通用する教養人を育成する古典セミナー及び芸術文化セミナーの実施、高校生・教員の短期海外派遣の実施、語学指導等におけるネイティブスピーカー（ALT・国内留学生）の活用、スーパーグローバルハイスクールの指定（5校を予定）、専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発

児童生徒の基礎学力の向上

□ 県独自の学力・学習状況調査等の実施 219

学習内容の定着や学力の伸びをきめ細かく把握することで、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の充実を図るため、本県独自の学力・学習状況調査を実施し調査結果を分析、◎調査結果を活用し市町村教育委員会が提案・実施する学力向上の取組を委託（6地区）

□ 未来を拓く「学び」の推進 7

大学や他都道府県との連携を通じた将来を担う高校生の主体的な「学び」を創造する授業改善、◎県西南部における科学技術教育の拠点校として、所沢北高校に理教科を設置（平成28年度開設）

4 埼玉への人・企業の誘導

新たな観光需要の取り込み

新 外国人観光客の100万人誘致の促進 34

東京五輪開催決定を契機に、アニメキャラを活用した観光PRや外国人観光客を誘致するためのプロジェクトチームの設置など強力な海外向けプロモーションを実施、在住外国人による「LOVE・SAITAMA・サポーター」制度

の創設など外国人観光客受入体制の強化

□ 新幹線開業・圏央道開通を契機とした観光キャンペーンの実施 9

北陸新幹線の開業及び圏央道茨城方面の開通を契機に、各方面からの観光客を呼び込むためキャンペーンを実施

新 県北・秩父地域振興施設の整備 25

県北・秩父地域の活性化を支援するため、花園IC周辺に地域振興施設を整備

企業誘致の推進

□ 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ 26

市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集

□ 産業立地促進の助成 1,630

県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成

新 産業用地開発の促進（再掲） 32

先端産業企業の立地ニーズと産業用地開発に積極的な市町村の開発ニーズとのマッチングを図るため、開発候補エリアの選定や先端産業企業等へのアンケート調査の実施、農業大学校跡地（鶴ヶ島市）の建物等の解体設計の実施

新 物流効率化の推進 37

県内企業の物流効率化に寄与するコンテナラウンドユース（CRU）を推進するため、推進協議会の運営及び社会実験等を実施

□ 地元市町と連携した産業団地の整備 4,373

幸手中央地区産業団地の整備（平成27年度完成）、杉戸屏風深輪地区産業団地の整備（平成28年度完成予定）、加須IC東地区産業団地の整備（平成29年度完成予定）、新たな産業団地の事業化推進

5 分散型エネルギー社会の構築

エネルギーの地産地消モデルの確立

□ 埼玉エコタウンプロジェクトの拡大・進化 233

◎「創エネ」「省エネ」によりエネルギーの地産地消を進める埼玉エコタウンプロジェクトの成果の県内への展開（新たなモデル市町村（展開エコタウン）の募集・選定、展開エコタウンの重点実施街区における既存住宅のスマートハウス化、ハウスメーカーとの協働による街区（ミニエコタウン）での既存住宅のスマートハウス化等）

水素社会の実現に向けた取組

新 次世代エネルギー「水素」社会を見据えた取組 230

燃料電池自動車（FCV）の購入に対する助成（100万円×100台）、燃料電池自動車（FCV）の公用車への率先導入（2台）と水素エネルギー普及啓発への活用、小型水素ステーションの県庁敷地内への設置、公共下水道処理施設における水素生成・利用可能性調査、燃料電池発電システムの県有施設への設置可能性調査

自立分散型エネルギーの普及促進

□ 低炭素分散型エネルギーシステム普及拡大に向けた事業者の支援 36

熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入する中小規模事業者への助成、◎エネルギーを効率的に活用するまちづくりに向けた調査

新 未利用エネルギーの活用	22
県内における地中熱・水力・太陽熱等のエネルギー利用状況や利用可能量等の基礎データの調査・公開、既存井戸を用いた地中熱利用システムの利用可能性調査・実証試験	
新 未利用空間を活用した創エネ推進	21
河川堤防へのメガソーラー設置に向けた治水安全性を確保するための技術的検証等	

中小企業・家庭の省エネルギー化推進

□ ESCO事業を活用した中小企業の省エネ支援	81
中小企業向けESCO事例説明会の開催、ESCO事業者が実施する中小企業のエネルギー診断に対する助成、中小企業のESCO事業による省エネ効率の高い設備の導入に対する助成	
□ CO₂排出削減に取り組む事業者の支援	100
中小規模事業所が行うCO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成	
□ 住宅用省エネ設備の導入促進	164
HEMSとエネファームをはじめとした住宅用省エネ設備の導入に対する助成(1,500件)、◎ネットゼロエネルギーハウス(住宅の年間一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロとなる住宅)のための設備導入に対する助成(50万円×100件)	

6 農林業の競争力の強化

□ 埼玉野菜もりもり大作戦の更なる展開	83
埼玉野菜の産地を強化し、野菜産出額の増大を図るため、野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組を展開(生産量の飛躍的拡大につながる生産技術の開発、省力化・高品質化のための機械施設の整備支援等)	
□ 最新のICTなどを駆使した埼玉スマートアグリ推進	1,090
収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及	
□ 農業の6次産業化の支援	58
農業経営の多角化と強化により収益力向上と地域振興を図るため、農業の6次産業化に取り組む事業者等の発展段階に応じた取組を支援	
□ 農地中間管理機構(農地集積バンク)による農地の集積・集約化	510
農業の担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地の有効活用と農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構(農地集積バンク)の円滑な運営を支援	
新 水田フル活用の推進	19
平成30年の米政策の見直しに向け、主食用米と飼料用米などを組み合わせ農業所得の最大化が図れるよう、県による情報提供を行うなど水田のフル活用を支援	
新 「彩の国地鶏タマシャモ」の生産性の向上	13
血縁が濃くなり産卵率等が低下している種鶏の血統の更新、農業高校と連携した種鶏の分散飼育による鳥インフルエンザのリスク回避、ヒナ生産能力向上のための卵ふ化機等の整備	
新 皆伐から始める森の若返りスピードアップ	132
森林資源の循環利用の促進と県産木材の安定供給を図るため、皆伐から地拵、植栽、獣害対策、保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
□ 県産木材の利用拡大による循環利用の推進	98
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成	

「超少子高齢社会を見据えた政策の断行」に係る主な事業

(単位：百万円)

1 実効性のある少子化対策

新 結婚を希望する未婚者の出会いの機会の支援	6
県内の地域資源を活用した婚活イベントに対する支援、結婚支援事業を実施する県内の公的団体等をネットワーク化し結婚相談事業やイベントなどの共同実施を促進	
新 男性不妊治療費の助成(平成26年度補正予算)	41
不妊治療に係る負担を軽減するため、男性不妊治療(精子採取術)に対する補助を新設	
□ 保育士の人材確保の促進	113
◎県内保育所へ就職した新人保育士の受験費用等の補助、◎保育士試験合格者に対する県内保育所のPR及び就職相談会の実施、保育士の就業を支援する「保育士・保育所支援センター」の運営等	
新 多子世帯の保育料の軽減(平成26年度補正予算)	221
多子世帯における第3子以降の児童(満3歳未満)を対象に保育料を軽減	
新 多子世帯の中古住宅取得・リフォームに対する支援	68
多子世帯が中古住宅取得や既存住宅のリフォームを行うに当たり、所有権移転登記やリフォーム瑕疵保険などに係る経費の一部を助成	
新 県営住宅を活用した子育て支援	18
多子世帯向けに3DK・3LDKの県営住宅10戸を4DK・4LDKに改修等	
□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進(再掲)	13,784
保育所持機児童の解消を図るため6,000人の保育サービス受入枠の拡大(認可保育所の整備促進、幼保連携型認定こども園等の整備、企業内保育所の設置や複数事業所による共同利用型保育所の運営に対する助成、◎家庭的保育や小規模保育等の推進等)、病児・病後児保育や延長保育等の事業に対する助成	

2 超高齢社会の到来を見据えた社会保障の充実

□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進	164
健康寿命の延伸や医療費抑制を実現させる「健康長寿埼玉モデル」を県内市町村に普及させるための助成、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成、◎地域の健康づくりのリーダーとなる「スーパーサポーター(仮称)」の養成等	
新 在宅医療提供体制の充実支援	493
在宅医療における相談や退院調整等の患者支援を行う在宅医療連携拠点15か所の整備、在宅患者の容体急変時の入院先確保、訪問看護を行う看護師に対する教育プログラムの作成、研修の実施、地域在宅歯科医療推進拠点19か所の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、在宅医療に必要な薬剤を調剤する無菌調剤室の整備等	
新 地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村への支援	7
平成37年までに地域ごとの包括的なサービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を図るため、市町村が行う生活支援サービスの基盤整備などの取組を支援するための研修等を実施	

「スポーツによる地域振興」に係る主な事業

(単位：百万円)

1 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

新 東京オリンピック・パラリンピックに向けた開催準備	48
埼玉県版基本計画の策定、準備委員会の設立、キャンプ誘致に関する県内調査、市町村・競技団体等との連絡会議の開催等	
新 文化プログラム育成プロジェクトの推進	18
東京オリンピック・パラリンピックにおいて埼玉県の魅力を世界に発信するため、蛭川幸雄氏総合演出の「さいたまゴールド・シアター」及び「さいたまネクスト・シアター」を中心とした大群像劇の企画、参加者オーディションの実施	
新 東京パラリンピックに向けた選手育成の強化	7
パラリンピックに出場する選手を育成するため、若手選手を対象とした強化練習会・強化合宿の実施、海外遠征に係る費用を助成	
新 外国人観光客の100万人誘致の促進（再掲）	34
東京五輪開催決定を契機に、アニメキャラを活用した観光PRや外国人観光客を誘致するためのプロジェクトチームの設置など強力な海外向けプロモーションを実施、在住外国人による「LOVE・SAITAMA・サポーター」制度の創設など外国人観光客受入体制の強化	
新 埼玉スタジアム2002の大規模修繕の前倒し実施	1,092
オリンピック・パラリンピック開催に向け、大規模な施設修繕・更新を前倒しで実施	
新 県有施設におけるみどりのおもてなし	50
サッカー会場となる埼玉スタジアム2002周辺の緑化の推進	

2 その他のスポーツ振興に関する取組

新 ラグビーワールドカップ2019に向けた開催準備	436
開催都市として立候補中のラグビーワールドカップ2019について、開催都市として選ばれた際に組織委員会を設置・運営するとともに、イングランド及び国内他会場の視察を実施、会場候補地である熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修等	
新 スポーツを活用した地域振興	67
国際女子マラソン大会をさいたま市等と共催及び大会開催に併せたイベントブースの開設等、博物館等の利用者やスポーツイベント等の参加者にポイントカードを配布し、ポイントが貯まると民間スポーツクラブを無料で利用できる等の特典を提供、県内のスポーツに関する情報を一覧できるポータルサイトの開設、スポーツ関係団体との連携強化	
口 埼玉サイクリングフェスティバルの開催	24
県民のスポーツに親しむ機会の拡充と自転車利用ムーブメントを拡大するため、気軽に参加できるサイクリング大会を開催	

その他の主要施策

(単位：百万円)

1 子育ての安心

口 保育所待機児童対策の推進（再掲）	8,829
保育所待機児童の解消を図るため6,000人の保育サービス受入枠の拡大	
* 施設型給付による保育サービスの推進（受入枠 5,066人分の拡大）	7,835
認可保育所の整備促進（4,496人）、認可保育所への移行促進（60人）、幼稚園を活用した保育の促進等（70人）、幼保連携型認定こども園等の整備（440人）	
* 地域型給付による保育サービスの推進（受入枠 934人分の拡大）	994
企業等と連携した保育の推進（企業内保育所の設置費等に対する助成）（266人）、◎家庭的保育や小規模保育等の推進（199人）、家庭保育室等の小規模保育等への移行促進（469人）	
口 保育士の人材確保の促進（再掲）	113
◎県内保育所へ就職した新人保育士の受験費用等の補助、◎保育士試験合格者に対する県内保育所のPR及び就職相談会の実施、保育士の就業を支援する「保育士・保育所支援センター」の運営等	
口 保育サービスの質的向上	1,059
低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成	
口 多様な保育サービスの充実	1,667
保育に対する多様なニーズに対応するため、病児・病後児保育や延長保育等の事業に対する助成	
新 認定こども園への移行支援	10
幼保連携型認定こども園（移行予定も含む）に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得する際に必要となる代替保育士を雇用するための費用を助成	
口 放課後における児童の健全な育成支援	
* 放課後児童クラブの充実	3,076
放課後児童クラブ事業の実施市町村に対する運営費の助成、放課後児童クラブの新設や障害児受入れのための改修等に対する助成	
* 放課後子供教室の整備促進	151
余裕教室等を活用し、放課後に子供たちが勉強やスポーツ・文化活動などを行う場を確保、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組への支援	
口 地域の子育て環境支援	986
地域子育て支援拠点事業を実施する市町村の運営費の助成等、ファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村の運営費の助成	
新 多子世帯の中古住宅取得・リフォームに対する支援（再掲）	68
多子世帯が中古住宅取得や既存住宅のリフォームを行うに当たり、所有権移転登記やリフォーム瑕疵保険などに係る経費の一部を助成	
新 県営住宅を活用した子育て支援（再掲）	18
多子世帯向けに3DK・3LDKの県営住宅10戸を4DK・4LDKに改修等	

□ 子育てムーブメントの醸成	5
* 保育所・幼稚園の親支援の推進	
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の保育参加事業等を推進	
* パパ・ママ応援ショップ事業の推進	44
優待カード等の作成、専用ホームページの管理運営等	
□ 発達障害児・者への支援	83
【新】発達障害地域療育センターの設置	
発達障害にかかる地域療育センター（6か所）を設置し、身近な地域の療育体制を拡充	
* 発達障害者就労支援センターの設置	88
発達障害に特化した就労支援機関（2→3か所）において、相談から就職、職場定着までワンストップで就労支援を実施	
* 発達障害支援総合推進センター（仮称）の開設準備	223
県立小児医療センターの診療体制の拡充に併せ、人材育成や地域支援などを行う発達障害支援の拠点施設を整備（平成28年度運営開始予定）	
* 発達障害児・者を支援する人材の育成	36
市町村に「発達支援マネージャー」、保育所・幼稚園等に「発達支援サポーター」を育成、小学校教員を対象とした研修の実施、医療・療育の専門職を対象とした研修の実施	
* 発達障害児の親支援	52
作業療法士等の専門職が保育所・幼稚園・障害児通所施設等を巡回し保育士や親等への助言を実施、親のストレスを解消する子育て応援講座及び発達障害児の親によるペアレントメンター事業の実施	
* 診療・療育体制の強化	50
診療・療育の拠点施設である中核発達支援センターの運営（3か所）	
* 特別支援教育体制の整備	30
障害特性に応じた指導の研究、特別支援学級等担任指導員（8人）や臨床心理士などによる小中学校・高等学校への巡回支援・相談の充実等	
□ 幼少期教育の充実	1
幼稚園・保育所と小学校の連携推進、子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進	
□ 児童虐待防止対策の充実	10
* 市町村の児童相談体制の強化促進	
虐待相談の中心となる職員の養成研修、児童相談所OBの派遣	
* 児童相談所の体制強化	98
各児童相談所・支所に警察官OB（7人）及び虐待相談対応の非常勤職員（30人）を配置	
* 児童虐待ケア対策の強化	78
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士などを配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	
□ 児童養護施設退所児童へのアフターケア	14
児童養護施設退所児童を対象として、就労、住宅、生活相談の各支援を組み合わせた総合的な自立支援を実施、◎大学等への進学者に低額で住宅を提供するとともに、修学継続や自立のための生活相談を実施	
□ 通学路の安全対策の推進	2,585
通学路の安全対策として歩道整備を推進、路肩を緑色に着色し、児童の歩行空間を明示する「グリーンベルト」を平成28年度までの3年間で98km整備（平成28年度までに歩道のない全ての小学校通学路の安全対策を実施）	

2 健康・介護の安心

□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進（再掲）	164
健康寿命の延伸や医療費抑制を実現させる「健康長寿埼玉モデル」を県内市町村に普及させるための助成、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成、◎地域の健康づくりのリーダーとなる「スーパーサポーター（仮称）」の養成等	
【新】地域における在宅医療提供体制の推進（再掲）	361
* 在宅医療連携拠点の整備	
在宅医療における相談や退院調整等の患者支援を行う在宅医療連携拠点15か所の整備、在宅患者の容体急変時の入院先確保、往診医の登録・リスト化等	
* 訪問看護の充実	8
訪問看護を行う看護師に対する教育プログラムの作成、研修の実施等	
* 在宅歯科医療推進拠点の運営	110
地域在宅歯科医療推進拠点19か所の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策等	
* 在宅医療を支える薬局の支援	14
在宅医療に必要な薬剤を調剤する無菌調剤室の整備、無菌調剤室の共同利用を促進するためのメンテナンス経費の助成等	
□ がん対策の推進	160
地域がん登録の実施、◎全国がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、がん患者の在宅療養支援、◎がん患者の就労支援などがん対策を総合的に実施	
□ 肝炎対策の推進	69
保健所や医療機関における無料肝炎ウイルス検査の実施体制の整備、◎肝炎患者の重症化予防のための定期検査費用の助成等	
□ 高齢者の介護予防・健康づくり	10
住民全体による介護予防の取組のための市町村へのアドバイザー派遣や、登録店で買い物をした際に特典を提供する仕組みを全県的に実施	
□ 骨髄移植ドナー登録の推進	6
県内全市町村が行うドナー休暇のない骨髄提供者及び末梢血幹細胞提供者への補助事業に対する助成	
【新】危険ドラッグ対策の推進	13
危険ドラッグに関する検討会議の運営、販売店への立入・買上検査体制の強化等	
□ 生活保護受給者の健康増進	21
生活保護受給者の健康管理を支援し、慢性疾患の重症化による入院の予防を推進	
【新】生活保護受給高齢者の自立支援	53
生活保護受給高齢者の地域活動等への参加や、健康診査の受診を促進することにより生活習慣病を改善し、要介護状態になることを予防	

□ 特別養護老人ホーム等の整備促進	3, 137
特別養護老人ホームの整備等に対する助成（平成27年度中に9施設950人分が完成）	
□ 介護基盤の緊急整備	3, 970
小規模特別養護老人ホーム等の創設に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成等	
新 定期巡回・随時対応サービスの普及	87
定期巡回・随時対応サービスの開始準備に対する助成、定期巡回・随時対応サービスの経営モデルの分析と事業者等への研修の実施	
新 地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村への支援（再掲）	7
平成37年までに地域ごとの包括的なサービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を図るため、市町村が行う生活支援サービスの基盤整備などの取組を支援するための研修等を実施	
□ 地域リハビリテーション支援体制の整備	4
県内5か所に設けた地域リハビリテーション・ケアサポートセンターを活用し、市町村の地域包括支援センターや障害者相談支援センターにおけるリハビリテーションの相談活動等の支援を実施	
新 神経難病治療の推進	55
パーキンソン病などの神経難病に対応した先進医療の充実を図るため、医療機器を整備し専門的な医療サービスを実施	
□ 介護サービスの向上推進	5
介護支援専門員や介護予防事業に従事する者に対する研修の実施、介護保険施設の職員に対して入所者のQOL向上につながる口腔ケアに関する研修を実施	
□ 認知症対策の推進	15
認知症サポーター等の養成、介護職を対象とした認知症介護研修、企業関係者等を対象とした若年性認知症セミナー、成年後見制度利用推進に向けた市町村職員の研修等	
□ 福祉・介護人材の確保	
* 介護人材の確保・定着の促進（再掲）	198
◎介護の資格を持っていながら働いていない潜在介護職員の復職支援、◎介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付け（県内の社会福祉施設等で5年間勤務した場合は返還を免除）、介護現場で働く中堅職員の介護福祉士の資格取得支援、介護職員の休暇取得支援、◎永年勤続表彰の実施、介護の魅力をもっとPRするための大学・高校等への訪問活動や県外での人材募集活動等	
* 介護職のイメージアップ	3
介護を受けた高齢者等から介護職員等への感謝の気持ちなどをメッセージカードで伝える運動を推進	
* 無料職業紹介等の実施	36
福祉分野への就職を希望する者に対して無料職業紹介等の実施	
* 職員のキャリアアップと子育てへの支援	40
職員の専門資格取得等、基幹職員の養成、産休代替等職員の雇用及び育児短時間勤務等の推進に対する助成	

3 医療の安心

□ 糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化	538
糖尿病患者の重症化予防（人工透析移行回避）を図るため、ハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施、◎レセプトデータ・健診データの活用によるデータヘルスの取組を幅広く調査・検討、◎薬局における糖尿病簡易検査のモデル事業の実施	
□ 周産期医療体制の充実	
* 安心できるお産環境の整備	83
救命措置を必要とする妊産婦の受け入れや受け入れ先の手配を行う母体救命コントロールセンターの運営、妊産婦又は新生児の搬送の調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの設置、母体・新生児搬送連携体制の強化	
* 周産期母子医療センターへの支援	615
総合周産期母子医療センター（1か所）、地域周産期母子医療センター等（11か所）等への助成	
□ 救急医療体制の充実	
* 搬送困難事象の解消	332
一定の条件下での救急患者受け入れに合意した医療機関に対する助成の拡充（4→12か所）、救急患者を確実に受け入れるための搬送調整を行う専任医師を設置、◎高次の救急医療機関からの転院を受け入れる協力医療機関への助成、◎転院コーディネーターを設置する医療機関への助成等	
* ドクターヘリ広域連携体制の構築	276
ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携にかかわる体制の構築等	
* 救命救急センターへの支援	643
救命救急センターの運営に対する助成（7か所）	
* 救命救急センターの施設・設備の整備	1, 161
救命救急センターの診療機能を強化するための医療機器等の整備に対する助成、埼玉医科大学総合医療センターの新高度救命救急センター棟整備に対する助成	
* 開業医による拠点病院の支援	23
開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成	
* 救急指導医等の派遣	90
医師不足により救急医療体制を維持することが困難な病院を支援するための寄附講座開設	
* 大人の救急電話相談の実施	41
県民の急病に対する不安解消及び軽症患者の救急病院等への集中による救急担当医等の負担軽減のため、大人の救急電話相談を実施	
* 特殊救急医療体制の整備	20
特殊救急医療のうち、最も医療機関の案内が困難な耳鼻咽喉科について、医療提供体制のモデル事業を実施	
□ 小児救急医療体制の強化	
* 小児救急電話相談の充実	86
子どもの急病に対する保護者の不安解消及び軽症患者の救急病院等への集中による救急担当医等の負担軽減のため、小児救急電話相談を実施、◎相談件数の多い時間帯（19時から23時）の回線増（3→4回線）、◎日曜日・休日・年末年始の24時間相談体制の実施	

* 小児救急医療機関への支援	307
小児二次救急輪番病院、小児二次救急医療拠点病院の運営に対する助成、◎埼玉医科大学総合医療センターに新たに整備される小児救命救急センターの運営、設備整備に対する助成	
* 小児救急医療機関への医師の派遣	62
県立小児医療センターや大学病院の小児科医を小児救急医療機関等へ派遣する費用を助成	
□ さいたま新都心への医療拠点の整備	13,692
さいたま新都心に県立小児医療センターとさいたま赤十字病院を移転し医療拠点を整備（県立小児医療センター一建設に係る本体工事など）	
□ 県立循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等の整備	6,025
県立循環器・呼吸器病センターに新館（仮称）等を整備し、北部地域初となる緩和ケア病床を新設するなど、高度・専門医療の機能を強化	
□ 災害医療体制の充実	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進	1,206
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備	14
災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用等の助成	
□ 医師確保対策の推進	
* 埼玉県総合医局機構の推進	128
ベテラン医師の派遣による若手医師のキャリアアップ支援や医師バンクの運営、高校生の医師への志の養成、女性医師の復職支援、近隣都県の大学病院等を訪問し総合医局機構への登録を依頼、県外から指導医や救急・周産期を担当する専門医を招聘する医療機関への助成	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	369
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与（新規20名（前年度比5名増））、県内大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与（新規15名（前年度比1名増））、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与（新規35名）	
* 救急・周産期医療従事者の処遇改善	95
救急・周産期医療を担当する医師等の処遇改善を図っている医療機関への助成	
* 医学部の環境整備	2
医学部に関する調査・検討を行うプロジェクトチームの運営、大学附属病院等の整備の推進	
□ 看護師確保対策の推進	
* 病院内保育所への支援（再掲）	471
子供を持つ医師、看護師等の離職防止及び復職支援を図るため、保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
* 看護師等養成所への支援	770
看護師等養成所に対する運営、設備整備に対する助成	
* 潜在看護師等の職場復帰支援（再掲）	107
離職後ブランクのある潜在看護師等の職場復帰を支援するため、復職のための研修を実施、◎県内4か所での復職支援の巡回相談の実施等	
* 看護師等育英奨学金の貸与	42
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援、看護師等の県内定着の促進のため、奨学金を貸与	

4 雇用の安心

□ ハローワーク特区的推進	171
ハローワーク特区を活用し、JR武蔵浦和駅前のラムザタワービルにおいてハローワークの職業紹介と県が行う若者、女性、中高年向けカウンセリングやセミナーなどのサービスを一体的に実施しワンストップで支援	
□ 世代に応じた就業支援	
* ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営（一部再掲）	79
フリーター等の若年求職者やニートなどの就職活動を総合的に支援	
* 若者の正規雇用化支援（再掲）	278
経済団体や大学等と連携した合同面接会など学生と県内中小企業の大規模なマッチングイベントを実施、学校卒業後未就職者や離職した若者に対してビジネス基礎研修と職場体験を組み合わせた集中支援を実施	
* 若手社員の職場定着支援	35
新卒の若者が就職した県内中小企業にアドバイザーを派遣し、経営者等への職場改善等のアドバイスや若手社員へのカウンセリングを実施	
* 高校生の就業支援	13
就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者と生徒・保護者・教員による四者面談会の実施、民間企業と連携したジョブシャドウイングの実施	
* 大学生インターンシップの推進	10
県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成（20人）、県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進	
* 中高年齢者の就業支援（再掲）	45
中高年求職者に対する職業相談、就職支援セミナー等の実施	
* 身近な就職相談の実施（一部再掲）	39
◎就職相談窓口のない市町村において、ハローワーク求人情報を活用した相談窓口の開設を支援、地域の求職者の就職活動を支援するため、県内7市（所沢市・草加市・川越市・秩父市・加須市・春日部市・深谷市）で相談とセミナー事業を実施	
□ 女性の就業・チャレンジ支援	
* 女性キャリアセンターでのきめ細かな就業支援（再掲）	195
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、子育て期の女性が働きやすい「在宅ワーク」を普及するため、企業向けの活用セミナーやマッチング交流会等の実施、◎本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座を実施	
□ 障害者の就労支援の推進	
* 発達障害者就労支援センターの設置（再掲）	88
発達障害に特化した就労支援機関（2→3か所）において、相談から就職、職場定着までワンストップで就労支援を実施	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進	68
障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営	
* 就労移行の支援	8
就労支援アドバイザーによる施設訪問等	

* 精神障害者の雇用拡大	34
県内企業に対し、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士によるチーム支援を行うことにより受入企業を拡大、精神障害者のスキルアップを支援	
* 企業における障害者雇用の推進	20
障害者雇用開拓員（5人）による障害者雇用企業の開拓、障害者雇用優良企業の認証	
* 障害者雇用サポートセンターの運営	32
民間企業における障害者雇用を総合的に支援	
* 障害者雇用機会の拡大	57
企業の障害者雇用体験の促進、職業適性評価ツールを活用した働く意欲のある障害者の就労支援、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化	
* 特別支援学校の整備	3,908
旧入間高校の活用により新校を整備し児童生徒の増加に対応するとともに、職業学科を設置することにより生徒への就労支援を充実	
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援	42
就職支援アドバイザーの配置（37校37人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生（12名）を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施	
□ 県内企業の人材確保の支援	
* 県内中小企業の人材確保の支援（再掲）	16
人材確保支援員（4人）が県内中小企業の求人を開拓し、ハローワークと連携した企業の魅力発信により早期に人材を確保	
* 若手社員の職場定着支援（再掲）	35
新卒の若者が就職した県内中小企業にアドバイザーを派遣し、経営者等への職場改善等のアドバイスや若手社員へのカウンセリングを実施	
新 人手不足分野における人材育成（再掲）	128
高等技術専門校の建設系訓練科への最新機器の導入や、大学・ポリテクセンターとの連携による高度な訓練の実施等により、人手不足が顕著な建設業・製造業分野の人材を育成	
□ 生活保護受給者の自立支援	72
生活保護受給者に対する職業訓練受講から就職までの一貫した就労支援等	
新 生活困窮者の自立支援	137
現に生活に困窮し生活保護となるおそれのある者に対する支援の実施	

5 大規模災害への備え

□ 危機や災害に強い体制づくり	
* 電源確保対策の強化	333
大規模災害発生後の長期停電に加え石油系燃料が枯渇した際でも確実に電源を確保し指揮中枢機能を維持できるよう県庁舎と災害対策本部の各支部に都市ガス等の非常用発電機を整備（平成26～28年度の3か年継続事業、総額1,259百万円）	
* 災害オペレーション支援システムの整備	233
大規模災害発生時における災害対応力を高めるため、膨大な災害情報の一元管理と情報の可視化を図るシステムを整備し、災害オペレーションの支援機能を強化	
* 防災体制の強化	320
職員参集支援システム等の運用、職員の初動体制の確保、トップフォーラム（隔年開催）や県・市町村職員危機管理指導者養成研修等の実施、第36回九都県市合同防災訓練（会場：桶川市）・図上訓練の実施、◎国土強靱化地域計画の策定、◎災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備、警察施設における非常用発電機等の更新等	
* 防災ヘリコプターの機動力の向上	1,399
防災ヘリコプター3機の運航体制による機動力を生かした災害活動を展開（消防無線機器・基地局のデジタル化整備、デジタル化に伴う回線改修、ヘリコプターテレビ映像伝送システム基地局の更新、防災航空隊の災害活動用資機材の購入等）	
* 災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備（再掲）	14
災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用等の助成	
* 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備	3
DPATを編成する関係機関の連絡調整会議の開催、DPATの構成員予定者に対する研修会の開催等	
* 消防広域化の推進	3
消防の広域化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成等	
* 衛星系防災行政無線等の再整備	1,495
大規模災害時等における情報収集・伝達手段を確保するため、衛星系防災行政無線及び◎地上系防災行政無線を再整備（衛星系：平成26～28年度再整備予定／地上系：平成27年度基本設計、平成28年度実施設計、平成29～32年度再整備予定）	
新 災害時における広域支援拠点づくりの推進	2
民間用地等を活用した広域支援拠点の利用計画の事前検討等、災害発生時の物資提供や支援物資の一時保管場所として活用するための物流団地を「災害時応援団地」として認定	
新 防災拠点等への太陽光発電設備と蓄電池等の設置	1,429
災害時に地域の防災拠点等となる県有施設への導入、市町村有施設の導入に対する助成、民間施設の導入に対する助成等	
□ 県と市町村による独自の被災者支援	106
被災者生活再建支援法など国の法制度上の課題により支援対象とならない被災者を救済するため、県と県内全市町村共同による独自の支援を実施	
□ 災害時における帰宅困難者対策等の推進	2
県、地元市、鉄道事業者及び駅周辺の民間事業者等による協議会を主体とした災害時の帰宅困難者対策の推進	

□ 既存建築物の耐震化等の促進	
* 県立学校の耐震対策の推進	2,051
県立学校の体育館やホールなどの大規模空間について天井材等の非構造部材の耐震対策工事等を実施、市町村の避難所等に位置付けられている県立学校の食堂兼合宿所等の耐震補強工事等を実施	
* 私立学校の耐震改修の促進	905
県内の私立幼稚園、私立高等学校の耐震改修及び改築に対する補助	
* 社会福祉施設等の耐震化	139
保育所などの民間社会福祉施設等のうち、耐震診断の結果により耐震化対策が必要とされた施設の耐震改修費に対する助成	
* 社会福祉施設等のスプリンクラー整備	138
グループホーム等のスプリンクラー整備に要する費用の補助	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進（再掲）	1,206
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
☑ 医療機関のスプリンクラー整備	1,246
有床診療所や病院等のスプリンクラー等の整備に要する費用の補助	
* 鉄道高架駅等の耐震化の促進	27
県内の主要な鉄道高架駅・橋上駅の耐震補強に対する助成	
* 民間大規模建築物の耐震化の促進	229
耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断に対する助成等	
* 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進	202
迂回路のない緊急輸送道路（最重要路線）を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震改修設計及び工事に対する助成の拡充（さいたま市を除く特定行政庁11市所管の建築物について補助制度を創設、県所管の建築物について補助限度額を撤廃）	
□ 幹線道路ネットワークの整備	5,960
道路の持つ機能を役割を最大限に発揮させるため、幹線道路で未接続となっている箇所を整備	
☑ 東京都との連携による道路整備の推進	1,047
都県境のネットワーク構築を図るため、東京都と連携して未接続となっている箇所を整備	
□ 緊急輸送道路の機能確保	
* 橋りょうの耐震補強の推進	4,358
災害時の救急活動や物資輸送を担う緊急輸送道路等における橋りょうの耐震補強の実施	
* 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進（再掲）	202
迂回路のない緊急輸送道路（最重要路線）を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震改修設計及び工事に対する助成の拡充（さいたま市を除く特定行政庁11市所管の建築物について補助制度を創設、県所管の建築物について補助限度額を撤廃）	
* 緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進	29
震災時に緊急輸送道路を遮断する可能性のある鉄道高架橋の耐震補強・落橋防止対策に対する助成	
□ 県営水道施設の災害対策の推進	9,304
水処理施設・送水管路等の耐震化の実施、備蓄施設の整備、自家発電設備の拡充、◎水総合管理システムの構築	
□ 流域下水道施設の震災対策の推進	16,910
水処理施設等の地震対策及び老朽化対策の実施	

□ 防災関連公共事業の推進	11,879
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害軽減対策や土砂災害対策の推進、地震による被災後の洪水に備えた水門の耐震診断、耐震補強工事の実施、森林管理道整備事業・治山事業による落石対策、農地防災事業の推進等	
□ 安全な水の安定的な供給	6,828
ハツ場ダム建設事業等の推進、◎吉見浄水場の拡張（平成27年度は調査設計等を実施）	
□ 放射線対策の推進	41
モニタリングポストによる空間放射線量の連続監視、ゲルマニウム半導体検出器による土壌等の放射性物質の測定、サーベイメータによる校庭等における空間放射線量の測定、放射性物質の県産農畜産物等への影響調査等	
□ 地域防災力の向上	
* 減災に向けた自助と共助の推進	24
大規模災害時の被害の軽減を図るため、住民による3つの自助の取組（家具の固定・災害用伝言サービスの体験・水と食料の備蓄）を促進するモデル市に対する助成（2市）、県による自主防災組織リーダー養成講座の開催、市町村主体の自主防災組織リーダー養成指導員によるリーダー養成講座の開催、◎地震防災に関する関係団体と連携した自助の取組強化を促す「イツモ防災」の普及啓発等	
* 自主防災組織の強化支援	9
自主防災組織の資機材整備を促進する市町村に対する助成	
☑ 女性の消防団への加入促進	5
消防団活動の広報強化による女性消防団員の加入促進	
□ 東日本大震災被災者への支援	540
東日本大震災により県内に避難されている被災者に対し、民間賃貸住宅等を借り上げて提供、災害救助法に基づき避難者の受入れを行っている市町村への受入費用の支払い	

6 時代に応え未来を拓く人材育成

□ 子供たちの確かな学力の育成

* 県独自の学力・学習状況調査等の実施（再掲）

219

学習内容の定着や学力の伸びをきめ細かく把握することで、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の充実を図るため、本県独自の学力・学習状況調査を実施し調査結果を分析、◎調査結果を活用し市町村教育委員会が提案・実施する学力向上の取組を委託（6地区）

新 伝統・文化に関する授業力の向上

3

伝統・文化に関する授業モデルを作成し、公開授業等により普及

□ 子供たちの体力向上の支援

22

外部指導者を活用し中学校・高等学校運動部活動を支援

□ 高校生の学力の向上

* 高校生の進学力の向上

3

推進校10校が大学、民間企業と連携して授業力向上プログラムを研究及び実施し、授業の改善及び進学指導力を向上

* 高校生の基礎学力の定着

19

生徒の基礎基本の定着と学習意欲の向上のため学習サポーターを配置

* 高校生のキャリア意識・学習意欲の向上

4

進路先が多様ないわゆる中堅校10校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施し中堅校全体へ効果を波及、◎定時制高校生のアルバイト体験受入企業の開拓等

□ 特別支援教育体制の整備（再掲）

30

障害特性に応じた指導の研究、特別支援学級等担任指導員（8人）や臨床心理士などによる小中学校・高等学校への巡回支援・相談の充実等

□ グローバル人材の育成・活用

* 「グローバル人材育成センター埼玉」の運営（再掲）

28

海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を運営し留学支援や就職支援を実施

* 若者の留学支援（再掲）

115

世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援（◎理系学生枠の新設）

* 県内での疑似留学体験（再掲）

13

県内で英語漬けの疑似留学を体験できる「グローバルキャンプ埼玉」の実施、◎グローバルキャンプ埼玉と同様のプログラムを実施する県内大学への助成

* 中小企業若手社員の海外研修支援（再掲）

10

県内中小企業に対し若手社員の海外企業等への派遣研修費用を助成

* 大学生等の海外インターンシップの促進（再掲）

6

県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成（20人）

* 県立高等学校におけるグローバル教育の推進（再掲）

560

◎グローバルリーダー育成のためのハーバード大学・マサチューセッツ工科大学への高校生の派遣及び国内プログラムの実施、◎高校の授業にデジタル地球儀を導入（4校）、世界に通用する教養人を育成する古典セミナー及び芸術文化セミナーの実施、高校生・教員の短期海外派遣の実施、語学指導等におけるネイティブスピーカー（ALT・国内留学生）の活用、スーパーグローバルハイスクールの指定（5校を予定）、専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発

* 青少年の国際的視野の養成

2

高校生等を対象に国際社会の第一線で活躍する企業人や留学経験者等の講演会を実施

* グローバル化に対応する職員の育成

11

政府系機関の海外事務所へ職員を派遣

* 国際ジュニアサッカー大会の開催

18

青少年の健全育成と国際交流の推進を図るため、小学生による国際交流サッカー大会を開催

* 夢の実現に向けた支援

8

各分野で活躍中の埼玉ゆかりの人々を講師とした「学びと体験」教室の開催などにより、青少年の夢の発見と実現を支援

□ 将来の日本をリードする人材の育成

* 未来を創造し、主体的に社会に貢献する人材の育成

1

指定校10校の生徒に対し先進研究施設や被災地等の訪問セミナーを実施し、専門の見地、社会貢献の視点からリーダーとしての意識を高揚

* 未来を拓く「学び」の推進（再掲）

7

大学や他都道府県との連携を通じた将来を担う高校生の主体的な「学び」を創造する授業改善、◎県西南部における科学技術教育の拠点校として、所沢北高校に理数科を設置（平成28年度開設）

* スポーツにおけるジュニア期からの競技力の向上

12

ジュニア期から人材を発掘し、適性・能力に応じた育成プログラムを実施

□ 地域と連携した学校づくり

新 保護者・地域住民の参画による学校運営の推進

3

県立学校3校に保護者や地域住民などが参画する「未来を拓く学校づくり推進委員会」を設置し、地域協働型の学校運営の仕組みを構築

* 地域における学校応援団の推進

17

市町村における学校応援団に関する取組を支援

□ 地域とともに子供の学ぶ力や生きる力を育む子ども大学の推進

3

大学やNPO、市町村などが連携して取り組む子ども大学への助成、子ども大学の交流・連携事業の実施

□ いじめ・不登校対策

* 相談体制の充実

786

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、いじめメール相談の実施

* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進

16

教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援

新 ひきこもり防止対策の充実

8

ひきこもりに特化した相談窓口やひきこもり支援コーディネーターの配置等によるひきこもり地域支援センターの設置等

□ 高校中途退学の防止（一部再掲）	38
<p>スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる定時制高校中途退学防止の体制整備、定時制指定校における人間関係形成能力等の育成、全日制指定校における就労体験の実施、被災地支援・地域清掃活動などの社会貢献活動の実施</p>	
□ 非行防止対策の徹底	39
* 青少年の非行防止対策等の推進	39
<p>NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の立ち直りや非行防止パトロール活動に対する支援、携帯電話・インターネットの安全利用等について保護者に対して啓発を促すネットアドバイザーの派遣、少年指導委員による非行防止活動等</p>	
* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進（再掲）	16
<p>教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援</p>	
□ 修学に対する支援	1,693
<p>経済的理由で修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与、国公立高等学校等の在学生のうち、低所得者に対し奨学のための給付金を支給、高等学校の定時制課程・通信制課程の在学生のうち、職業に就いていて修学が著しく困難な者に対し奨励費を貸与</p>	
□ 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生に対する学習支援	107
<p>生活保護世帯及び生活困窮者世帯の中学生の高校進学支援、高校生の中退防止を目的とした学習教室の設置</p>	
□ 私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費に対する助成	36,402
<p>県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成</p>	
* 私立学校父母負担の軽減のための助成	10,337
<p>県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学生のうち、一定の所得以下の世帯に対して授業料等を助成、高等学校について低所得者世帯への補助を充実し全国トップレベルの補助を実施、低所得者世帯に対して支給する奨学のための給付金を充実</p>	
□ 学校におけるキャリア教育の充実	
* 高校生の就業支援（再掲）	13
<p>就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者と生徒・保護者・教員による四者面談会の実施</p>	
* 女子高校生の働き続ける意欲の醸成（再掲）	1
<p>地域企業の経営者等による講演会、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施</p>	
* 県立高等学校における職業教育の推進（一部再掲）	28
<p>専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発、専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催、商品開発などの実践的な職業教育の実施等</p>	
* 高校生のキャリア意識・学習意欲の向上（再掲）	4
<p>進路先が多様ないわゆる中堅校10校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施し中堅校全体へ効果を波及、◎定時制高校生のアルバイト体験受入企業の開拓等</p>	

7 世界水準の中小企業育成

□ 先端産業創造プロジェクトの推進（再掲）	1,874
<p>先端技術を生かした実用化・製品化開発の支援、分野別プロジェクトの推進（ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙）、産業用地開発の促進</p>	
□ 中小企業の次世代産業参入支援	
* 3D技術等を活用した中小企業の製品開発支援（再掲）	34
<p>産業技術総合センター（SAITEC）に製品開発プロデューサーを配置、3Dプリンタ等を活用した製品開発支援の実施</p>	
* 次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発支援（再掲）	73
<p>次世代産業分野の技術開発や試作品開発などに対する助成</p>	
□ 県内経済を支える中小企業の支援	
* 中小企業制度融資の充実	融資枠：3,600億円
<p>◎経営革新に積極的に取り組む中小企業を資金面から支援する経営革新計画促進融資（融資枠50億円）を創設、事業資金の融資枠を拡大し中小企業の資金繰りを支援</p>	
* 中小企業のイノベーション支援	16
<p>経営や技術の向上に意欲的な中小企業の新たな取組をチャレンジ経営宣言・経営革新を通じて一貫して支援</p>	
☑ 中小企業の経営力向上	38
<p>中小企業の経営革新を一層促進するため、企業にとって身近な商工会議所、商工会が、経営革新計画の策定支援、申請書の受付、事前審査、計画実行支援までを一貫して行える仕組みを構築</p>	
* 産学連携の推進	4
<p>産学連携支援センター埼玉に産学連携コーディネーターを配置し、マッチングから研究開発、事業化までをワンストップで支援</p>	
* 中小企業の海外展開支援（一部再掲）	198
<p>県内企業の海外展開を支援するサポートデスク（ベトナム・タイ）や上海ビジネスサポートセンターの運営、アセアンビジネス支援のための現地進出県内企業等のネットワークの充実・強化及びビジネスマッチングの推進、医療機器展示会出展による米国医療機器市場への参入支援、◎ベトナムにおいて県内企業と現地ローカル企業との技術交流会を開催、◎県内金融機関と連携したインドネシアにおけるビジネスマッチング支援、◎ベトナムに進出を希望する県内中小企業を支援するため、レンタル工場を優先的に提供</p>	
* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援	12
<p>知的財産総合支援センター埼玉における知的財産アドバイザーや弁理士など専門家を活用したワンストップ総合相談の実施等</p>	
☑ 小規模事業者の経営基盤の強化	80
<p>商工会議所、商工会の連携体制を地域単位でより強化し、事業者の経営相談へのきめ細かな対応や地域経済振興事業の実施などを通じて、小規模事業者を支援</p>	
☑ ものづくりブランド力の強化	6
<p>地域の中小企業等が連携して行う地域資源を活用した製品のブランド化や販路開拓等を支援</p>	
□ 埼玉・アジアプロジェクトの推進（再掲）	36
<p>JICA 草の根技術協力事業を活用したフィリピン・セブ州におけるものづくり人材の育成、埼玉・アジアフォーラムの開催等</p>	

□ 企業立地の促進による産業振興と経済の活性化	
* 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ（再掲）	26
市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集	
* 産業立地促進の助成（再掲）	1,630
県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成	
新 産業用地開発の促進（再掲）	32
先端産業企業の立地ニーズと産業用地開発に積極的な市町村の開発ニーズとのマッチングを図るため、開発候補エリアの選定や先端産業企業等へのアンケート調査の実施、農業大学校跡地（鶴ヶ島市）の建物等の解体設計の実施	
新 物流効率化の推進（再掲）	37
県内企業の物流効率化に寄与するコンテナラウンドユース（CRU）を推進するため、推進協議会の運営及び社会実験等を実施	
□ 商業・サービス産業の振興	
* 地域商業の強化	59
◎「黒おひ商店街」の活力向上に寄与する取組に対する補助金の創設、◎商店街診断カルテの作成及び専門家等によるフォローアップ、「全県一斉商店街まつり」や「街バル」等の集客イベントを通じた商店街活性化への支援、◎商店街と出店事業者をマッチングする空き店舗情報サイトの構築	
* 地域商業を担う人材の育成	3
地域商業において指導的な役割を果たすトッパーリーダーや活動の中心となる事業者グループの育成、商工団体等職員のスキルアップ支援	
* サービス産業事業者への支援強化	16
◎健康関連サービス産業の創出や拡大のための県内状況調査の実施、県民生活の安心安全等につながる分野での新サービスの創出支援、サービス産業事業者の成長を地域の関係機関で支援する地域連携モデルづくり	
□ 創業希望者やベンチャー企業の支援	68
創業・ベンチャー支援センター埼玉において創業希望者やベンチャー企業をワンストップで支援、開業アドバイザーによる相談、創業前後に必要な実務習得のための専門講座の開催、COCO オフィス（女性起業支援ルーム）の運営	
新 魅力あるベンチャー企業の育成	6
県内ベンチャー企業全体のレベルアップを目指すため、大企業とベンチャー企業のマッチングの場を提供する「埼玉ベンチャーピッチ」の実施、情報発信のための埼玉ベンチャー企業サイトの作成・運営、ベンチャー企業相互の交流会の開催	
□ 水ビジネスの海外展開の推進（再掲）	49
海外水ビジネスに取り組む県内企業の支援、水処理技術に関する環境技術セミナーの実施、◎浄水場管理運営ノウハウの民間移転・海外水ビジネス推進のための官民連携推進協議会の設立・運営、JICA 草の根技術協力事業を活用したタイ地方水道公社・下水道公社への技術支援	

8 埼玉農業の競争力強化

□ 埼玉野菜もりもり大作戦の更なる展開（再掲）	83
埼玉野菜の産地を強化し、野菜産出額の増大を図るため、野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組を展開（生産量の飛躍的拡大につながる生産技術の開発、省力化・高品質化のための機械施設の整備支援等）	
□ 最新のICTなどを駆使した埼玉スマートアグリ推進（再掲）	1,090
収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及	
□ 農地中間管理機構（農地集積バンク）による農地の集積・集約化（再掲）	510
農業の担い手への農地の集積・集約化を加速し、農地の有効活用と農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営を支援	
□ 意欲ある担い手への農地集積の推進	376
人・農地プランの見直しや集積協力金の交付等を行う市町村や農地売渡等を行う農地中間管理機構を支援	
新 水田フル活用の推進（再掲）	19
平成30年の米政策の見直しに向け、主食用米と飼料用米などを組み合わせ農業所得の最大化が図れるよう、県による情報提供を行うなど水田のフル活用を支援	
□ 埼玉農産物のブランド化の推進	9
アドバイザー派遣による産地のブランド化計画の実現支援、埼玉ブランド農産物のPR、ブランド化の定着に向けた県オリジナル品種の活用や差別性の高まる栽培技術の確立等	
□ 農業の6次産業化の支援（再掲）	58
農業経営の多角化と強化により収益力向上と地域振興を図るため、農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じた取組を支援	
□ 農商工連携による農産加工品の販売拡大	3
農商工連携フェアの開催による県産農産物を活用した農産加工品の販売拡大	
□ 彩の国グリーンツーリズムの総合的推進	5
◎ポータルサイト開設によりグリーンツーリズム情報の発信を強化し、来訪客を増加させ観光農園や直売所における販売額を増加、◎都市部での説明会や現地マッチング会による農山村の地域活性化組織と都市住民等の連携を促進、グリーンツーリズムの仕組みづくりを検討する団体への支援等	
□ 農産物の海外新規販路の開拓	3
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する産地に対する活動支援、輸出業者等との商談会や情報交換会の実施等	
□ 新たな農業の担い手の育成	
* 青年新規就農者に対する給付金の交付	272
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付	

* 明日の農業担い手育成塾の実施	25
新規参入希望者向けの実践研修と農地斡旋が一体となった就農直結型の研修の実施、Uターン就農希望者向けの働きながら農業技術を身に付けることができる研修の実施等	
* 農業大学の移転整備	119
農業大学校を現在の鶴ヶ島市から熊谷市に移転、農林総合研究センターなどとの連携により、大学校教育の充実や太陽光発電の導入など施設の効率的利用を図るための整備（平成27年4月：開校）	
* 企業等の農業参入の支援	4
農業参入を希望する企業に対し農業展示会等において本県での参入を推進、専門家等によるアドバイザーを活用して農業参入により新たな農業ビジネスを展開しようとする企業などをサポート等	
新 県産農産物のPR及び販売キャンペーン	4
埼玉農産物の魅力を知って、買ってもらうための情報発信、駅や高速道路のサービスエリア等での販売キャンペーン	
□ 農業経営の法人化の推進	20
認定農業者の経営改善支援、法人化相談窓口の設置、税理士など専門家による農業経営法人化の相談対応、複数農業者等が共同して法人を設立するなどの取組の支援等	
□ 和牛生産基盤の強化	25
県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給するため、秩父高原牧場における繁殖用和牛の資質向上や受精卵移植による和牛子牛の生産力を強化	
新 「彩の国地鶏タマシャモ」の生産性の向上（再掲）	13
血縁が濃くなり産卵率等が低下している種鶏の血統の更新、農業高校と連携した種鶏の分散飼育による鳥インフルエンザのリスク回避、ヒナ生産能力向上のための卵ふ化機等の整備	
□ 農畜産物の安心・安全の確保	9
* 埼玉スマートGAPの推進	9
県産農産物の更なる安全性向上に向け生産者に対し生産工程管理（GAP）の取組を普及、国のGAPガイドラインに準拠し生産者がより取り組みやすい仕様として策定した埼玉スマートGAP（S-GAP）の検証・改訂、◎S-GAPによる新たな認証準備、S-GAP実践農産物の販売促進・PR等	
* 家畜伝染病対策の強化	92
飼養衛生管理基準の強化に伴う衛生管理の徹底、◎解剖施設等の整備による家畜伝染病検査体制の強化、口蹄疫等の発生に備えた各種の体制や資材の整備（高速自動車道ICでの車両消毒用のマット、農家向け研修会・防疫演習の実施等）	
□ 農林総合研究センターの研究機能の強化	588
本県農業が直面する課題に対し研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験棟・温室等を新たに整備	
□ 水稲高温障害対策の強化	16
高温耐性品種の育成、関係機関と連携し品質向上対策を実施、生産現場における技術対策の普及指導等	
□ 地域特産物産地の支援強化	7
◎地理的表示保護制度の活用検討や安定生産体制の構築等による産地における「狭山紅茶」の生産拡大の支援、狭山茶の消費拡大や生産性・品質向上に向けた支援、中山間地域における地域特産物のPR活動の支援等	

9 新エネルギー埼玉モデルの構築

□ 埼玉エコタウンプロジェクトの推進（一部再掲）	
新 エコタウンプロジェクトの他市町村への展開	146
新たなモデル市町村（展開エコタウン）の募集・選定、展開エコタウンの重点実施街区における既存住宅のスマートハウス化（太陽光発電設備の設置・省エネ創エネ改修・省エネ家電買換えに対する住民への助成）等	
新 民間事業者と連携したエコタウンプロジェクトの展開	41
ハウスメーカーとの協働による街区（ミニエコタウン）での既存住宅のスマートハウス化（太陽光発電設備の設置・省エネ創エネ改修に対する住民への助成）	
* 地域EMSの構築に向けた基盤整備	36
公共施設エネルギー一括管理に向けたクラウド化・BEMS設置に対する東松山市への助成、国の電力需給管理実証の参加に向けた公共施設への蓄電池設置に対する東松山市への助成、エコポイントシステム開発に対する東松山市への助成等	
* こども動物自然公園の省エネ・創エネの推進	73
小動物舎のエコ化改修や照明設備のLED化など省エネ・創エネを推進するとともに、次世代を担う子供達がエコを学ぶ場として活用	
新 次世代エネルギー「水素」社会を見据えた取組（再掲）	230
燃料電池自動車（FCV）の購入に対する助成（100万円×100台）、燃料電池自動車（FCV）の公用車への率先導入（2台）と水素エネルギー普及啓発への活用、小型水素ステーションの県庁敷地内への設置、公共下水道処理施設における水素生成・利用可能性調査、燃料電池発電システムの県有施設への設置可能性調査	
□ 創エネルギーの普及	
新 防災拠点等への太陽光発電設備と蓄電池等の設置（再掲）	1,429
災害時に地域の防災拠点等となる県有施設への導入、市町村有施設の導入に対する助成、民間施設の導入に対する助成等	
新 未利用空間を活用した創エネ推進（再掲）	21
河川堤防へのメガソーラー設置に向けた治水安全性を確保するための技術的検証等	
新 下水道スマートエナジープロジェクトの推進	569
下水汚泥を活用したバイオマス発電、下水道施設のスペースを活用した太陽光発電事業の推進	
* 高等学校における木質バイオマス普及のための社会実験	2
秩父農工科学高等学校農業科・森林科学科の生徒による再生可能エネルギー普及を目指した研究の実施	
□ 省エネルギーの徹底	
* ESCO事業を活用した中小企業の省エネ支援（再掲）	81
中小企業向けESCO事例説明会の開催、ESCO事業者が実施する中小企業のエネルギー診断に対する助成、中小企業のESCO事業による省エネ効率の高い設備の導入に対する助成	
* 民間事業者の省エネ支援	23
CO ₂ 排出削減につながる省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付等	
* 住宅用省エネ設備の導入促進（再掲）	164
HEMSとエネファームをはじめとした住宅用省エネ設備の導入に対する助成（1,500件）、◎ネットゼロエネルギーハウス（住宅の年間一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロとなる住宅）のための設備導入に対する助成（50万円×100件）	

* 目標設定型排出量取引制度の推進（一部再掲）	176
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、中小規模事業者が行う CO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、中小企業等のクレジット（CO ₂ 削減量）創出支援等	
* 県有施設エコオフィス化の推進	707
老朽化した空調設備等の更新に合わせて環境性と経済性に優れた高効率設備を導入	
新 リース方式を活用した道路照明灯の全灯 LED 化の推進	49
LED 化に向けた基礎調査を実施し、2 年間で道路照明灯を全灯 LED 化	
* 信号機の LED 化の推進	255
既設信号機の灯器の LED 化（203 式）	
□ 低炭素分散型エネルギーシステム普及拡大に向けた事業者の支援（再掲）	36
熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入する中小規模事業者への助成、◎エネルギーを効率的に活用するまちづくりに向けた調査	
□ 生ごみバイオガス化発電施設導入の検討・調査	3
ごみ処理施設への生ごみバイオガス化発電施設導入を検討する市町村等への助成、普及拡大に向けたシステム構築の検討	
新 未利用エネルギーの活用（再掲）	22
県内における地中熱・水力・太陽熱等のエネルギー利用状況や利用可能量等の基礎データの調査・公開、既存井戸を用いた地中熱利用システムの利用可能性調査・実証試験	
新 EV・PHV バス導入の支援	20
交通不便地や観光地の路線バスを運行している民間事業者への EV・PHV バス等の導入に対する助成	
□ エコタウンを支える人材の創出	2
環境・エネルギー分野の職業訓練及び在職者訓練を実施	

10 みどりと川の再生

□ 緑の保全と創出	
新 都市部のみどりの復活に向けた取組（一部再掲）	57
県・市町等の庁舎や未利用地の空き空間に高木の苗を植樹して木陰を創出、本庁舎駐車場の一部を駐車場緑化のモデル展示場として活用、東京オリンピックの会場となる埼玉スタジアム 2002 周辺の緑化	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,314
自動車税収入見込額の 1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	
* 一人一本植樹運動の推進	39
県内小・中・高校・特別支援学校への卒業記念樹の配布、県内各地の植樹の推進等	
* 県民提案によるみどりの埼玉づくりの推進	27
県民や企業などが提案するみどりの保全・創出事業への助成、◎緑化活動を進める「地域リーダー」の養成等	
* 身近な施設におけるみどりの創出促進	145
学校、公園、駅周辺施設や商業施設など身近な施設における目に見える緑化への助成等	
* 緑のトラスト運動の推進	110
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立等	
* ニホンジカの捕獲促進	64
銃猟・わな猟による捕獲対策の実施、猟友会への捕獲委託、◎GPS 首輪を活用したニホンジカの移動実態把握・新たな捕獲技術の実証	
新 皆伐から始める森の若返りスピードアップ（再掲）	132
森林資源の循環利用の促進と県産木材の安定供給を図るため、皆伐から地拵、植栽、獣害対策、保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
* 県産木材の利用拡大による循環利用の推進（再掲）	98
県産木材を 60%以上使用した住宅の新築等に対する助成	
* 水源地域の森づくりの推進	480
水源かん養機能・土砂流出防備機能などの公益的機能を發揮させるため、水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森の再生を推進	
* 里山・平地林の再生	277
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
* 都市公園における植樹の推進	28
「彩の国みどりの基金」を活用し、みどりの少ない都市部の公園（まつぶし緑の丘公園・しらこぼと公園）において緑化を実施	
* 新たな森づくりの推進	873
みどりの少ない都市部において核となる新たな森の創出	
* 県有施設の緑化推進	5
本庁舎や地方庁舎等において緑化を実施	
* 環境に関する学習活動への支援	6
森林の整備・活用に関する学習活動への支援、地域と協働して行う里山再生の取組への支援、森づくりを体験的に学ぶスタディーツアーの実施	

□ 川のまるごと再生プロジェクトの推進	2,904
河川や農業用水路等を対象に県・市町村・地域が協働し、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつように川をまるごと再生（河川：黒目川（新座市・朝霞市）、忍川（行田市）など 10 河川、農業用水：長楽用水路（川島町）、江袋溜井・福川（熊谷市）など 7 用水）	

□ 川の再生	
* 広域的な浄化槽行政の検討	8
◎生活排水処理施設整備構想の改定、将来における浄化槽行政の広域的な事務処理体制についての検討	
* 県民による川の再生活動の推進	21
川の国応援団の自立的な活動の推進、五感による河川環境指標の活用、上流から下流までの川の再生活動団体の交流会の開催、地域活動を活性化する「川の国アドバイザー」の派遣、川の魅力発信等	
* 清流復活に向けた合併処理浄化槽への転換の促進	349
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成（◎本体・本体工事費に対する市町村への助成を導入初年度のみから2年次以降にも拡充）、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成、合併処理浄化槽への転換を集中的に図る地域への助成等	
* 浄化槽の適正管理の推進	22
◎シルバー人材センターを活用した浄化槽使用者と指定検査機関・保守点検業者・清掃業者との一括契約の導入促進等	
* 下水道処理水の水質向上	355
高度処理施設の建設、運転方法の工夫により更なる水質向上を図る段階的処理の導入	

□ 綾瀬川・中川の水質改善の推進	
* 綾瀬川・中川の水質改善に向けた集中的な取組	19
単独処理浄化槽を雨水貯留施設として転用する住民に対し市町補助を要件に助成、綾瀬川・中川流域市町との水質改善に向けた検討、流域住民に対する啓発、水質改善のための浄化用水の導入についての国との協議等	
* 綾瀬川・中川流域の合併処理浄化槽への転換の促進	227
綾瀬川・中川流域における単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成	

11 女性がいきいきと輝く社会の構築

□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進（再掲）	
* 仕事と子育てを両立するための多様な働き方の推進	23
短時間勤務など多様な働き方を実践している企業の認定、働く女性向けにキャリアアップや両立支援のための講座の開催、女性の活躍を推進する企業へのアドバイザー等の派遣による自主的な取組の支援	
^新 女性が活躍するフィールドの拡大	22
建設業・運輸業など女性の就業者が少ない業界団体や地域の経済団体等と連携して女性の職域拡大、採用増加等の取組を支援	
* 保育サービス受入枠の拡大（受入枠 6,000 人分の拡大）	8,829
認可保育所の整備促進、認可保育所への移行促進、幼稚園を活用した保育の促進等、幼保連携型認定こども園等の整備、企業等と連携した保育の推進、◎家庭的保育や小規模保育等の推進、家庭保育室等の小規模保育等への移行促進	
* 多様な保育サービスの充実（再掲）	1,667
保育に対する多様なニーズに対応するため、病児・病後児保育や延長保育等の事業に対する助成	
* 女性キャリアセンターでのきめ細かな就業支援	195
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、子育て期の女性が働きやすい「在宅ワーク」を普及するため、企業向けの活用セミナーやマッチング交流会等の実施、◎本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座を実施	
* 女性起業家や女性経営者への金融支援	融資枠：100億円
女性起業家や事業拡大等を行う女性経営者に対して、必要な資金を融資	
* 創業する女性の支援	1
女性起業支援ルーム COCO オフィスの運営	
* いきいきと輝く女性のための SAITAMA Smile Women フェスタの開催	12
女性のための商品・サービスの展示や働きたい女性のためのワークショップ、創業・就業相談などいきいきと輝く女性の活躍を応援するフェスタを開催	
^新 「輝く女性応援団」によるウーマノミクスの発信	10
企業・団体・個人が「輝く女性応援団」として、シンボルマークや標語を入れた名刺やバッジによる PRをはじめ、民間企業の活動を通じた女性の活躍を応援するムーブメントを加速	
□ 男女共同参画推進センターの運営	129
男女共同参画のライブラリー、相談事業、研修・講演事業等を行う男女共同参画推進センターの運営	
□ DV被害母子の心のケアの推進	17
ドメスティック・バイオレンスの被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムのモデル実施、◎心理教育プログラムのインストラクターをネットワーク化した「パープルネットさいたま（仮称）」の設立準備等	

12 日本一の共助県づくり

□ NPO、民間による共助の取組への支援	15
地域課題解決を図ろうとするNPOや自治会と社会貢献したい専門家をつなぐ「共助仕掛人」を設置する市町村に対する助成、◎金融機関と連携した定年前のサラリーマンの地域活動への参加促進等	
□ NPO基金を活用したNPO活動に対する支援（一部再掲）	42
地域課題解決につながる共助の取組への助成、NPOが実施する独創的・先駆的な取組や地域活性化のためのハード整備への助成、中核的NPO法人の育成への助成	
□ 多文化共生社会の実現	2
多言語による行政・生活情報の提供、多文化共生キーパーソンの活用等	
□ 外国人相談体制の整備	13
多言語によるワンストップ相談を行う外国人総合相談センター埼玉の運営	
□ アーティストボランティアコンサートの実施	2
アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、長期にわたり病院等に入院している方を対象に、音楽を鑑賞する機会を提供	
□ 防犯のまちづくりの総合的推進	
＊ 日本一の防犯共助県づくり	36
日本一の数を誇る自主防犯組織「わがまち防犯隊」の充実を目指す防犯のまちづくりに向けた市町村の取組に対する助成	
＊ 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進	17
街頭キャンペーンの実施や「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、企業・大学等による自主防犯団体が手薄な地域における「わがまち防犯隊」の結成促進、若者世代等の新規加入支援等による既存の「わがまち防犯隊」の活性化等	
＊ 安心・安全を届ける情報提供	6
県民向け防犯・交通安全アプリ「埼玉県安心サポートナビ」により犯罪や交通事故の発生状況等の情報をタイムリーに発信	
□ 地域支え合いの仕組みの普及・拡大	34
元気な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会、商工団体、NPO等に対する助成	
□ 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援（再掲）	107
生活保護世帯及び生活困窮者世帯の中学生の高校進学支援、高校生の中退防止を目的とした学習教室の設置	
□ 障害者就労施設が行う農業の支援による工賃向上	29
障害者就労施設に対し、技術指導、販売先の確保を行い、農産物の継続・安定した売り上げを実現することにより工賃向上を支援	

□ 「農」を守り活かす地域の輪づくりの支援	3
NPO等による農山村の田園資源を維持・活用する「共助」の取組を支援	
□ 農業・農村の多面的機能の維持活動への支援	387
農業・農村が持つ県土の保全や水源かん養等の多面的機能を支える地域の共同活動等を支援	
□ 県民による川の再生活動の推進（再掲）	21
川の国応援団の自立的な活動の推進、五感による河川環境指標の活用、上流から下流までの川の再生活動団体の交流会の開催、地域活動を活性化する「川の国アドバイザー」の派遣、川の魅力発信等	
□ 里山・平地林の再生（再掲）	277
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
□ 減災に向けた自助と共助の推進（再掲）	24
県による自主防災組織リーダー養成講座の開催、市町村主体の自主防災組織リーダー養成指導員によるリーダー養成講座の開催等	
□ 共助による高齢化団地活性化の推進	20
高齢化が進んでいる県営住宅の自治会活動などを活性化させるため、上尾シラコバト団地において学生の入居などによるコミュニティ活性化モデル事業を実施	
□ 地域鉄道の活性化	7
地域住民の生活の足として重要な地域鉄道の存続・再生を図るため、鉄道事業者が地域と一体となって取り組む利用促進事業等に対する助成	
新 特色ある学校づくりの推進	3
県民・企業からの寄附金等を活用した特色ある学校づくりを推進するため、教育環境整備基金を創設	

その他の施策

□ 外来生物の防除の推進	15
アライグマの計画的防除、㊟新たな外来生物の侵入に対する対応	
□ 微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進	70
PM2.5に関する自動測定機の増設、㊟PM2.5移動監視車の整備、㊟ばい煙発生施設の排出ガス及び環境中におけるPM2.5の成分分析	
□ おもてなし日本一の観光づくりの推進	
* 日本一のおもてなし県の推進	1
おもてなし実践企業等の表彰、おもてなし力向上に取り組む事業所の支援・PR等	
㊟ 外国人観光客の100万人誘致の促進（再掲）	34
東京五輪開催決定を契機に、アニメキャラを活用した観光PRや外国人観光客を誘致するためのプロジェクトチームの設置など強力な海外向けプロモーションを実施、在住外国人による「LOVE・SAITAMA・サポーター」制度の創設など外国人観光客受入体制の強化	
* 埼玉の酒めぐりの推進	4
新たな客層を県内に誘引するとともに、「首都圏一の酒どころ・埼玉」のイメージ醸成による地酒消費量の拡大を図るため、観光資源としての酒蔵等をPR	
* 「食」による観光資源の発掘	12
「埼玉S級グルメ」を発掘し、周辺の観光スポットとともにPRを実施	
* 産業観光テーマパーク化の推進	4
多彩で豊富な工場のある埼玉の特色を生かした魅力あるモデルコース等のPR、モニターツアーの実施	
* アニメを生かした観光客の誘致	6
埼玉ゆかりのアニメ・マンガをテーマとしたフェスティバルの開催、地元市町村・商工団体と連携したスタンブラリー等の実施	
* 新幹線開業・圏央道開通を契機とした観光キャンペーンの実施（再掲）	9
北陸新幹線の開業及び圏央道茨城方面の開通を契機に、各方面からの観光客を呼び込むためキャンペーンを実施	
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進	46
一般社団法人埼玉県物産観光協会と連携し、埼玉観光をPRするとともに、県産品のブランド化及び販路拡大を強力に推進	
□ 「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大	
* 埼玉サイクルエキスポの開催	24
「じてんしゃ王国埼玉」の魅力を生かして、自転車市場の拡大につなげる自転車見本市の開催	
* 自転車広報キャンペーンの展開	21
「LOVE bicycle SAITAMA」を継続展開し、県内で開催される自転車関係イベントへの協力や「ポタガール埼玉」の活用等を実施	
* 水と緑に親しむサイクリングロードの整備	80
見沼代用水路沿いに整備した自転車歩行者道の快適な通行環境を確保	
* 埼玉サイクリングフェスティバルの開催（再掲）	24
県民のスポーツに親しむ機会を拡充するため、気軽に参加できるサイクリング大会を開催	

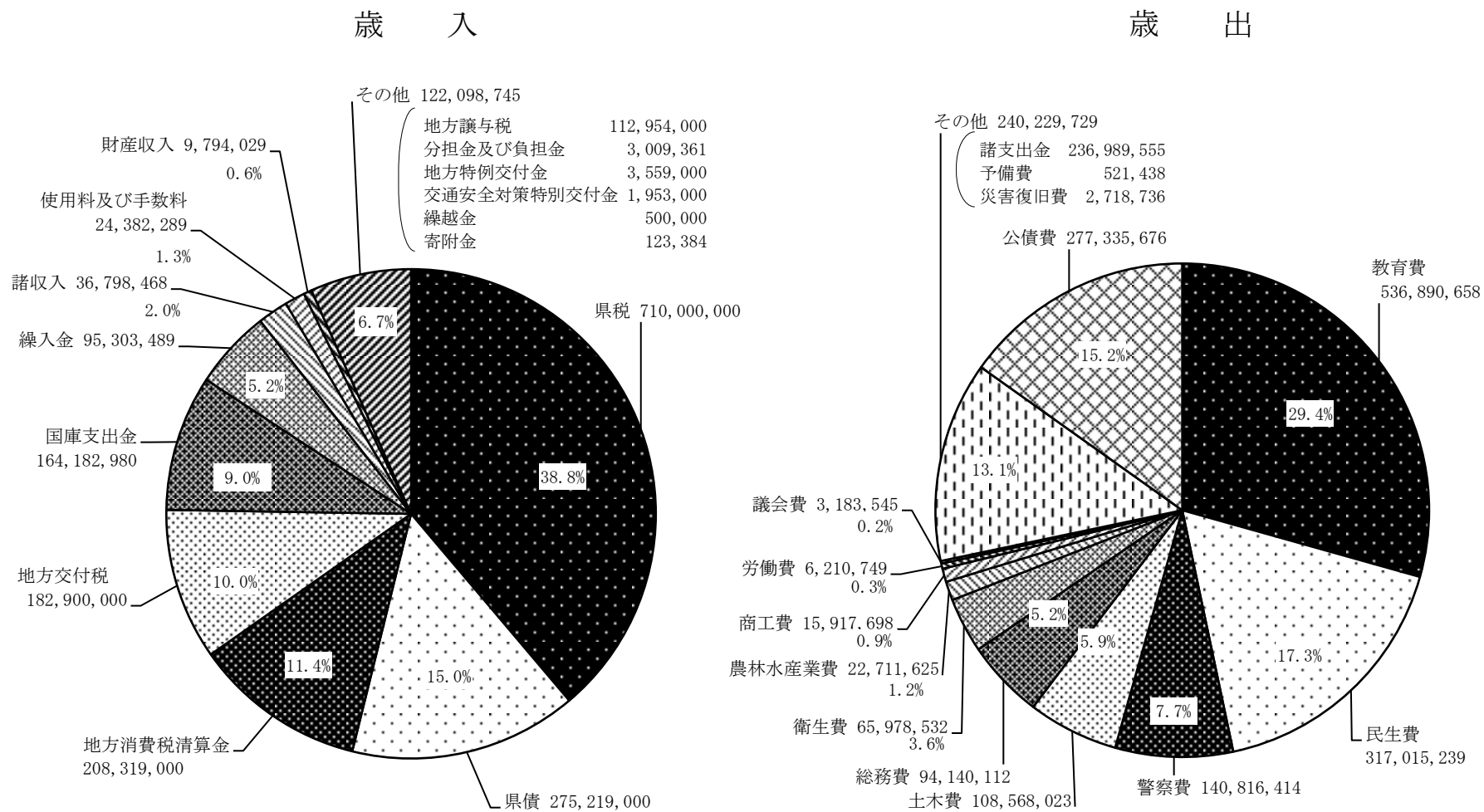
□ 自転車安全利用の推進	
* 自転車通行環境の整備	15
標識・標示の見直し（普通自転車歩道通行可標識の撤去等）による自転車通行環境の整備	
* 自転車交通事故防止対策の強化	2
自転車ヘルメット普及促進、小学生と高齢者を対象とした自転車運転免許証の交付	
* 自転車すいすい55プランの推進	196
通勤・通学の利用者が多い駅周辺の道路などにおいて、安全な自転車通行空間を平成27年度までの3年間で55か所整備	
* 自転車安全利用指導員の育成・支援	7
埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づく「自転車安全利用指導員」の委嘱、育成、支援	
* 高校生の自転車交通事故防止対策	3
高校生自転車安全運転推進講習会の実施、安全教育等に関する研究の委嘱	
□ 警察の活動基盤の強化	
㊟ 警察官の増員	143
政令定数の増61人、条例定数11,335人→11,396人	
* 警察非常勤職員の増員	49
振り込め詐欺抑止対策員14人	
* 大宮警察署等庁舎の建設	1,093
平成26～29年度の4か年継続事業、総額：6,049百万円、開署予定：平成29年度	
* 岩槻警察署庁舎の建設	138
平成27～30年度の4か年継続事業、総額：3,459百万円、開署予定：平成30年度	
㊟ 所沢警察署庁舎の設計	169
所沢警察署庁舎の建設に伴う調査・設計、総事業費：5,040百万円、開署予定：平成31年度	
㊟ 朝霞警察署庁舎の移転用地購入	2,365
朝霞警察署庁舎の移転改築に伴う用地購入、総事業費：6,635百万円、開署予定：平成31年度	
* 交番の改築（債務負担行為等）	365
交番8か所の改築	
□ 振り込め詐欺被害防止対策の推進（一部再掲）	242
振り込め詐欺被害防止コールセンターの拡充（13人体制→26人体制）、㊟振り込め詐欺抑止対策員による水際対策、㊟高齢者向け啓発DVDの制作、㊟捜査用資機材の整備、㊟振り込め詐欺多発市における高齢者世帯への自動警告付き通話録音装置貸与に対する市への助成等	
□ サイバー犯罪対処能力の向上	52
産官学が連携した埼玉サイバーセキュリティ推進会議の運営、サイバー犯罪対策技術顧問の委嘱、サイバー犯罪に対する捜査力・解析力の強化等	
㊟ 大規模警備に向けた危機管理体制の基盤強化	32
東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同検討会の実施、テロ未然防止のための対応力の強化、銃器対策等の装備資機材の整備	
□ 消費者の安心・安全の確保	
* 消費者被害防止に向けた消費者支援の実施	110
消費者の安心・安全を確保するための事業者指導及び消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん	

* 市町村と連携した消費者行政の推進（一部再掲）	215
消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援などの事業の実施及び市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成	
□ 駅ホームの転落防止対策	169
駅のホームドア設置及び内方線付き点状ブロック設置に対する鉄道事業者等への助成	
□ 市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）	8,171
市町村の進める魅力ある地域づくりや◎人口減少、超少子高齢社会の到来を見据えた取組を支援	
□ ダム水源地域の保全	100
水源のかん養に特に重要な役割を果たすダム上流の民有林を公有化する市町への助成	
□ 社会保障・税番号制度に係る基盤整備の推進	151
社会保障・税番号制度の導入に伴う統合宛名システムの開発、既存業務システム等の改修支援、市町村への導入対応支援等の実施	
新 庁内情報システム統合基盤の整備計画の策定	32
庁内大規模情報システムを集約するため、クラウド技術を活用した統合基盤の整備計画を策定	
□ 障害者の芸術文化活動に対する支援	14
「埼玉県障害者アートフェスティバル」の開催、障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援	
□ 文化芸術に親しめる環境づくり	1,165
彩の国さいたま芸術劇場（◎蛭川幸雄 80 周年記念作品、彩の国シェイクスピア・シリーズ等の上演）等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等	
新 埼玉会館の改修	661
日本の近代建築をリードした前川國男氏によって設計された埼玉会館の全面リニューアル工事の実施（平成 27～28 年度の 2 か年継続事業、総額 5,432 百万円、平成 29 年 4 月開館予定）	
新 さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの改修	1,223
中長期修繕計画に基づく改修工事を実施するとともに、けやきひろばのリニューアルを実施、平成 26～27 年度の 2 か年継続事業、総額 2,442 百万円	
□ 緑ゆたかなメモリアルガーデンの整備	73
超高齢社会の到来や核家族化・少子化が進む中で、増加する墓地需要や多様化する県民ニーズ等に対応したメモリアルガーデンの整備を推進	
新 県立図書館の再編整備	311
浦和図書館の閉館に伴う熊谷図書館等の整備	

第1図

平成27年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)



第1表

平成27年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成27年度		平成26年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	710,000,000	38.8	661,200,000	38.2	48,800,000	7.4
2 地方消費税清算金	208,319,000	11.4	138,627,000	8.0	69,692,000	50.3
3 地方譲与税	112,954,000	6.2	110,261,000	6.4	2,693,000	2.4
4 地方特例交付金	3,559,000	0.2	3,776,000	0.2	△ 217,000	△ 5.7
5 地方交付税	182,900,000	10.0	179,400,000	10.4	3,500,000	2.0
6 交通安全対策特別交付金	1,953,000	0.1	1,884,000	0.1	69,000	3.7
7 分担金及び負担金	3,009,361	0.2	2,890,964	0.2	118,397	4.1
8 使用料及び手数料	24,382,289	1.3	20,431,317	1.2	3,950,972	19.3
9 国庫支出金	164,182,980	9.0	163,384,869	9.5	798,111	0.5
10 財産収入	9,794,029	0.6	11,095,939	0.6	△ 1,301,910	△ 11.7
11 寄附金	123,384	0.0	119,510	0.0	3,874	3.2
12 繰入金	95,303,489	5.2	87,154,442	5.0	8,149,047	9.4
13 繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	36,798,468	2.0	38,090,959	2.2	△ 1,292,491	△ 3.4
15 県債	275,219,000	15.0	311,070,000	18.0	△ 35,851,000	△ 11.5
合計	1,828,998,000	100.0	1,729,886,000	100.0	99,112,000	5.7

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
1 議 会 費	3,183,545	0.2	3,087,060	0.2	96,485	3.1
2 総 務 費	94,140,112	5.2	88,262,310	5.1	5,877,802	6.7
3 民 生 費	317,015,239	17.3	321,377,235	18.6	△ 4,361,996	△ 1.4
4 衛 生 費	65,978,532	3.6	52,008,432	3.0	13,970,100	26.9
5 労 働 費	6,210,749	0.3	7,699,503	0.5	△ 1,488,754	△ 19.3
6 農 林 水 産 業 費	22,711,625	1.2	24,762,654	1.4	△ 2,051,029	△ 8.3
7 商 工 費	15,917,698	0.9	21,807,011	1.3	△ 5,889,313	△ 27.0
8 土 木 費	108,568,023	5.9	108,630,689	6.3	△ 62,666	△ 0.1
9 警 察 費	140,816,414	7.7	139,089,371	8.0	1,727,043	1.2
10 教 育 費	536,890,658	29.4	522,271,641	30.2	14,619,017	2.8
11 災 害 復 旧 費	2,718,736	0.1	40,172	0.0	2,678,564	6,667.7
12 公 債 費	277,335,676	15.2	268,485,801	15.5	8,849,875	3.3
13 諸 支 出 金	236,989,555	13.0	171,864,121	9.9	65,125,434	37.9
14 予 備 費	521,438	0.0	500,000	0.0	21,438	4.3
合 計	1,828,998,000	100.0	1,729,886,000	100.0	99,112,000	5.7

第2表

平成27年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	628,354,649	34.4	628,056,531	36.3	298,118	0.1
義 務 費	375,680,858	20.5	352,475,270	20.4	23,205,588	6.6
投 資 的 経 費	156,737,524	8.6	158,141,177	9.1	△ 1,403,653	△ 0.9
国 庫 補 助 事 業	56,875,626	3.1	54,175,627	3.1	2,699,999	5.0
直 轄 負 担 金	19,832,768	1.1	27,224,173	1.6	△ 7,391,405	△ 27.2
県 費 単 独 事 業	80,029,130	4.4	76,741,377	4.4	3,287,753	4.3
維 持 補 修 費	3,009,115	0.2	2,548,438	0.2	460,677	18.1
補 助 費	293,517,888	16.0	279,417,054	16.2	14,100,834	5.0
投 融 資	3,766,506	0.2	10,435,797	0.6	△ 6,669,291	△ 63.9
一 般 行 政 費	88,930,717	4.9	80,027,871	4.6	8,902,846	11.1
他 会 計 繰 出 金	25,935,020	1.4	26,675,327	1.5	△ 740,307	△ 2.8
県 税 交 付 金 等	253,065,723	13.8	192,108,535	11.1	60,957,188	31.7
合 計	1,828,998,000	100.0	1,729,886,000	100.0	99,112,000	5.7

第3表

平成27年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
				(%)
公 債 費	542,909,803	508,695,185	34,214,618	6.7
証 紙	15,837,210	15,009,977	827,233	5.5
市 町 村 振 興 事 業	13,861,733	13,635,633	226,100	1.7
災 害 救 助 事 業	410,466	373,832	36,634	9.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,278,592	1,160,641	117,951	10.2
中 小 企 業 高 度 化 資 金	658,435	583,486	74,949	12.8
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	33,150	80,360	△ 47,210	△ 58.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	39,490	39,060	430	1.1
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	51,393	52,878	△ 1,485	△ 2.8
用 地 事 業	1,082,593	1,601,241	△ 518,648	△ 32.4
県 営 住 宅 事 業	13,716,496	14,377,466	△ 660,970	△ 4.6
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	519,866	619,636	△ 99,770	△ 16.1
公 営 競 技 事 業	26,128,421	27,623,833	△ 1,495,412	△ 5.4
合 計	616,527,648	583,853,228	32,674,420	5.6

第4表

平成27年度特別会計当初予算財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳										
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入
公債費	542,909,803					286,525,803				256,384,000		
証紙	15,837,210						1			15,837,209		
市町村振興事業	13,861,733			45,409		7,500,000	1	6,316,323				
災害救助事業	410,466	196,627		17,211		196,626	1	1				
母子父子寡婦福祉資金	1,278,592	5,221				197,516	308,460	407,961	359,434			
中小企業高度化資金	658,435					6,935	102,000	549,500				
就農支援資金	33,150					1,881	8,825	22,444				
貸付事業												
林業・木材産業	39,490					50	21,879	17,561				
改善資金												
本多静六博士	51,393			955		16,103	1	34,334				
英事												
用地事業	1,082,593		1	82,343		1,000,248	1					
県営住宅事業	13,716,496	1,820,095	8,313,001	53,967		1,813,839	1	27,593	1,688,000			
高等学校等												
奨学金事業	519,866			1		459,815	1	60,049				
公営競技事業	26,128,421			243,468			2	230,763			25,593,687	60,501
合計	616,527,648	2,021,943	8,313,002	443,354	0	297,718,816	441,173	7,666,529	258,431,434	15,837,209	25,593,687	60,501

2 平成27年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

平成27年度上半期における補正予算状況については、第5表及び第6表のとおりです。

当期中における補正予算額は、一般会計で5,275万4千円の増となり、既定予算に補正予算額を合わせた現計予算額は、1兆8,290億5,075万4千円となっています。

補正予算の概要は次のとおりです。

ア 平成27年6月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第1号です。

ラグビーワールドカップ2019の開催準備に係る経費について、補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算(第1号)	(単位 千円)
開催自治体分担金	
うち平成27年度支出分	50,000
うち平成28年度以降支出分<債務負担行為の設定>	
期間:平成28年度から平成29年度まで	限度額:100,000
イングランド大会における広報の実施	2,754

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成27年9月30日現在の一般会計及び特別会計(13会計)の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆8,750億2,083万1千円に対し、上半期の収入済額は8,223億6,101万4千円で、予算現額に対する割合は43.9パーセントとなっています。また、支出済額は6,518億4,126万2千円で、予算現額に対する割合は34.8パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額6,184億3,770万2千円に対し、上半期の収入済額は2,035億1,619万9千円で、予算現額に対する割合は32.9パーセントとなっています。また、支出済額は2,471億5,566万3千円で、予算現額に対する割合は40.0パーセントとなっています。

次に、平成26年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆8,180億7,013万2千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,448億8,065万3千円で、平成26年度中との累計額は1兆7,640億5,298万8千円となり、予算現額に対する割合は97.0パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,432億5,819万2千円で、平成26年度中との累計額は1兆7,469億6,934万5千円となり、予算現額に対する割合は96.1パ

ーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額5,934億1,964万7千円に対し、出納整理期間中の収入済額は49億6,315万1千円で、平成26年度中との累計額は5,914億8,383万5千円となり、予算現額に対する割合は99.7パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は85億5,851万6千円で、平成26年度中との累計額は5,815億9,694万6千円となり、予算現額に対する割合は98.0パーセントとなっています。

第5表

平成27年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,828,998,000	52,754	0.0	1,829,050,754
特別会計	13	616,527,648	0	0.0	616,527,648
合計	14	2,445,525,648	52,754	0.0	2,445,578,402

第6表

平成27年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入 款 別		当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
			2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1	県 税	710,000,000				710,000,000	38.8
2	地方消費税清算金	208,319,000				208,319,000	11.4
3	地方譲与税	112,954,000				112,954,000	6.2
4	地方特例交付金	3,559,000				3,559,000	0.2
5	地方交付税	182,900,000				182,900,000	10.0
6	交通安全対策特別交付金	1,953,000				1,953,000	0.1
7	分担金及び負担金	3,009,361				3,009,361	0.2
8	使用料及び手数料	24,382,289				24,382,289	1.3
9	国庫支出金	164,182,980				164,182,980	9.0
10	財産収入	9,794,029				9,794,029	0.6
11	寄附金	123,384				123,384	0.0
12	繰入金	95,303,489				95,303,489	5.2
13	繰越金	500,000		52,754		552,754	0.0
14	諸収入	36,798,468				36,798,468	2.0
15	県債	275,219,000				275,219,000	15.0
合 計		1,828,998,000		52,754		1,829,050,754	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3,183,545				3,183,545	0.2
2 総 務 費	94,140,112		764,989		94,905,101	5.2
3 民 生 費	317,015,239				317,015,239	17.3
4 衛 生 費	65,978,532				65,978,532	3.6
5 労 働 費	6,210,749				6,210,749	0.4
6 農 林 水 産 業 費	22,711,625				22,711,625	1.2
7 商 工 費	15,917,698				15,917,698	0.9
8 土 木 費	108,568,023				108,568,023	5.9
9 警 察 費	140,816,414				140,816,414	7.7
10 教 育 費	536,890,658		△ 712,235		536,178,423	29.3
11 災 害 復 旧 費	2,718,736				2,718,736	0.1
12 公 債 費	277,335,676				277,335,676	15.2
13 諸 支 出 金	236,989,555				236,989,555	13.0
14 予 備 費	521,438				521,438	0.0
合 計	1,828,998,000		52,754		1,829,050,754	100.0

第7表

平成27年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)		(単位 千円)			(歳出)		(単位 千円)		
款別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率		款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率	
			(%)					(%)	
1 県 税	710,000,000	362,172,289	51.0		1 議 会 費	3,184,301	1,520,455	47.7	
2 地方消費税清算金	208,319,000	132,827,354	63.8		2 総 務 費	95,524,432	36,598,173	38.3	
3 地方譲与税	112,954,000	25,123,286	22.2		3 民 生 費	319,068,002	90,644,300	28.4	
4 地方特例交付金	3,559,000	3,602,667	101.2		4 衛 生 費	66,110,552	16,202,839	24.5	
5 地方交付税	182,900,000	145,943,962	79.8		5 労 働 費	6,231,771	1,908,840	30.6	
6 交通安全対策特別交付金	1,953,000	984,185	50.4		6 農 林 水 産 業 費	35,510,904	13,706,614	38.6	
7 分担金及び負担金	3,028,107	592,611	19.6		7 商 工 費	20,543,524	5,574,156	27.1	
8 使用料及び手数料	24,382,289	7,772,063	31.9		8 土 木 費	133,529,195	25,323,520	19.0	
9 国庫支出金	184,354,530	63,986,740	34.7		9 警 察 費	140,817,615	58,949,918	41.9	
10 財産収入	9,794,029	4,433,382	45.3		10 教 育 費	536,503,878	218,012,726	40.6	
11 寄附金	123,384	32,101	26.0		11 災 害 復 旧 費	3,177,946	1,470,311	46.3	
12 繰入金	95,350,580	356,995	0.4		12 公 債 費	277,335,676	44,582,564	16.1	
13 繰越金	6,202,861	11,649,910	187.8		13 諸 支 出 金	236,989,555	137,346,846	58.0	
14 諸収入	37,029,051	13,883,469	37.5		14 予 備 費	493,480	0	0.0	
15 県 債	295,071,000	49,000,000	16.6						
合 計	1,875,020,831	822,361,014	43.9		合 計	1,875,020,831	651,841,262	34.8	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

平成27年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会計別	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
			(%)			(%)
公債費	542,909,803	171,419,000	31.6	542,909,803	223,838,645	41.2
証紙	15,837,210	9,445,258	59.6	15,837,210	5,326,342	33.6
市町村振興事業	13,861,733	0	0.0	13,861,733	900	0.1
災害救助事業	410,466	0	0.0	410,466	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	1,278,592	909,747	71.2	1,278,592	337,491	26.4
中小企業高度化資金	658,435	201,760	30.6	658,435	67,555	10.3
就農支援資金貸付事業	33,150	93,429	281.8	33,150	10,464	31.6
林業・木材産業改善資金	39,490	108,275	274.2	39,490	4,222	10.7
本多静六博士育英事業	51,393	19,227	37.4	51,393	19,752	38.4
用地事業	1,082,593	232	0.1	1,082,593	262,992	24.3
県営住宅事業	15,626,550	4,693,771	30.0	15,626,550	5,075,285	32.5
高等学校等奨学金事業	519,866	497,773	95.8	519,866	135,740	26.1
公営競技事業	26,128,421	16,127,727	61.7	26,128,421	12,076,275	46.2
合計	618,437,702	203,516,199	32.9	618,437,702	247,155,663	40.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

平成26年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

(歳入)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成27年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	680,000,000	641,651,150	45,450,131	687,101,281	101.0
2 地方消費税清算金	138,968,000	138,968,802	0	138,968,802	100.1
3 地方譲与税	120,458,000	120,458,745	0	120,458,745	100.1
4 地方特例交付金	3,628,777	3,628,777	0	3,628,777	100.0
5 地方交付税	187,694,268	188,827,905	0	188,827,905	100.6
6 交通安全対策特別交付金	1,884,000	1,767,979	0	1,767,979	93.8
7 分担金及び負担金	2,421,032	1,358,593	846,762	2,205,355	91.1
8 使用料及び手数料	20,433,030	16,219,605	3,492,105	19,711,710	96.5
9 国庫支出金	198,063,592	173,300,960	1,567,159	174,868,119	88.3
10 財産収入	11,030,789	10,903,380	371,670	11,275,050	102.2
11 寄附金	396,529	372,198	2,896	375,094	94.6
12 繰入金	36,086,949	27,891,218	2,146,981	30,038,199	83.2
13 繰越金	6,662,835	6,662,835	0	6,662,835	100.1
14 諸収入	47,018,691	36,553,548	5,983,949	42,537,497	90.5
15 県債	363,323,640	250,606,640	85,019,000	335,625,640	92.4
合 計	1,818,070,132	1,619,172,335	144,880,653	1,764,052,988	97.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率 (%)
		平成 2 7 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	2,971,567	2,896,419	19,366	2,915,785	98.1
2 総 務 費	118,119,317	99,825,190	13,054,416	112,879,606	95.6
3 民 生 費	315,862,549	270,497,753	39,369,941	309,867,694	98.1
4 衛 生 費	55,016,828	48,301,564	971,181	49,272,745	89.6
5 労 働 費	7,747,364	5,449,088	1,579,721	7,028,809	90.7
6 農 林 水 産 業 費	46,085,480	29,886,862	2,333,581	32,220,443	69.9
7 商 工 費	31,093,242	21,253,717	4,471,781	25,725,498	82.7
8 土 木 費	136,597,243	92,703,054	17,178,077	109,881,131	80.4
9 警 察 費	137,591,148	126,246,338	10,518,238	136,764,576	99.4
10 教 育 費	517,205,367	459,228,430	53,731,678	512,960,108	99.2
11 災 害 復 旧 費	1,069,950	502,853	73,616	576,469	53.9
12 公 債 費	271,342,207	271,302,075	3,427	271,305,502	99.9
13 諸 支 出 金	176,955,134	175,617,810	△ 46,831	175,570,979	99.2
14 予 備 費	412,736	0	0	0	0.0
合 計	1,818,070,132	1,603,711,153	143,258,192	1,746,969,345	96.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

平成26年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成27年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	513,375,351	513,375,344	0	513,375,344	99.9
証 紙	14,929,492	15,237,579	23,376	15,260,955	102.2
市町村振興事業	13,075,977	12,920,075	△ 12,338	12,907,737	98.7
災害救助事業	372,608	17,068	546	17,614	4.7
母子父子寡婦福祉資金	1,160,641	1,316,347	4,791	1,321,138	113.8
中小企業高度化資金	548,397	537,992	1,851	539,843	98.4
就農支援資金貸付事業	37,692	98,720	0	98,720	261.9
林業・木材産業改善資金	39,060	103,833	0	103,833	265.8
本多静六博士育英事業	52,878	50,437	358	50,795	96.1
用地事業	594,894	593,415	0	593,415	99.8
県営住宅事業	16,697,755	11,617,004	4,655,330	16,272,334	97.5
高等学校等奨学金事業	532,153	525,114	1,384	526,498	98.9
公営競技事業	32,002,749	30,127,756	287,853	30,415,609	95.0
合 計	593,419,647	586,520,684	4,963,151	591,483,835	99.7

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		平成 2 7 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	513,375,351	513,375,344	0	513,375,344	99.9
証 紙	14,929,492	11,365,317	2,840,172	14,205,489	95.2
市 町 村 振 興 事 業	13,075,977	12,336,950	570,787	12,907,737	98.7
災 害 救 助 事 業	372,608	0	17,614	17,614	4.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,160,641	790,624	14,218	804,842	69.3
中 小 企 業 高 度 化 資 金	548,397	284,297	153,546	437,843	79.8
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	37,692	30,181	44	30,225	80.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	39,060	1,113	0	1,113	2.9
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	52,878	49,447	538	49,985	94.5
用 地 事 業	594,894	514,118	79,067	593,185	99.7
県 営 住 宅 事 業	16,697,755	9,612,951	4,470,394	14,083,345	84.3
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	532,153	493,019	25,237	518,256	97.4
公 営 競 技 事 業	32,002,749	24,185,069	386,899	24,571,968	76.8
合 計	593,419,647	573,038,430	8,558,516	581,596,946	98.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 一時借入金

平成27年度上半期は、歳計現金に不足が生じたため、延べ31日間、合計で6,986億2,695万4千円の一時借入れを行いました。

(4) 県債

平成27年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆7,783億558万円です。

上半期に新たに440億円を借り入れ、392億4,928万円を償還したところ、平成27年9月末における県債の現在高は、3兆7,830億1,330万円となっています。

第11表

平成27年度県債現在高等状況(一般会計)

(単位 千円)

区 分	平成26年度末		平成27年度上半期		平成27年9月末		平成27年度中		平成27年度末	
	現 在 高 (A)	構成比 (%)	起 債 額 (B)	償 還 額 (C)	現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起 債 見 込 額 (D)	償 還 見 込 額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普 通 債	1,956,541,286	51.8	44,000,000	32,893,604	1,967,647,682	51.9	95,345,000	131,760,523	1,920,125,763	50.0
(1) 総務	121,648,330	3.2	3,000,000	7,783,587	116,864,743	3.1	7,855,000	8,911,564	120,591,766	3.1
(2) 民生	50,845,650	1.4	2,000,000	682,804	52,162,846	1.4	5,010,000	2,725,616	53,130,034	1.4
(3) 衛生	27,677,584	0.7		126,631	27,550,953	0.7	503,000	1,914,270	26,266,314	0.7
(4) 労働	934,236	0.0		25,202	909,034	0.0		113,318	820,918	0.0
(5) 農林	63,797,740	1.7	2,000,000	480,382	65,317,358	1.7	3,301,000	5,186,334	61,912,406	1.6
(6) 商工	43,725,036	1.2		21,425	43,703,611	1.2	92,000	1,728,323	42,088,713	1.1
(7) 土木	1,348,036,780	35.7	29,000,000	18,656,593	1,358,380,187	35.9	58,754,000	89,042,881	1,317,747,899	34.3
(8) 営 住 宅	40,612,282	1.1		1,959,801	38,652,481	1.0		5,493,654	35,118,628	0.9
(9) 警察	54,227,610	1.4	1,000,000	780,624	54,446,986	1.4	4,491,000	3,667,270	55,051,340	1.4
(10) 教育	132,115,712	3.5	7,000,000	701,536	138,414,176	3.6	12,402,000	7,949,149	136,568,563	3.6
(11) 諸 支 出 金	72,920,326	1.9		1,675,019	71,245,307	1.9	2,937,000	5,028,144	70,829,182	1.9
2 災 害 復 旧 債	277,624	0.0		40,438	194,186	0.0	908,000	43,387	1,142,237	0.0
(1) 農林	39,170	0.0		5,975	33,195	0.0	2,000	4,547	36,623	0.0
(2) 土木	195,454	0.0		34,463	160,991	0.0	906,000	38,840	1,062,614	0.0
(3) そ の 他	43,000	0.0				0.0			43,000	0.0
3 そ の 他	1,821,486,670	48.2		6,315,238	1,815,171,432	48.1	179,137,000	83,608,762	1,917,014,908	50.0
(1) 減 税 補 填 債	94,828,047	2.5		28,900	94,799,147	2.5		6,148,565	88,679,482	2.3
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	10,930,650	0.3			10,930,650	0.3		627,069	10,303,581	0.3
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,469,140,654	38.9		5,708,316	1,463,432,338	38.7	170,000,000	57,197,593	1,581,943,061	41.2
(4) 減 収 補 填 債	112,389,706	3.0		900	112,388,806	3.0		4,934,360	107,455,346	2.8
(5) 退 職 手 当 債	86,242,024	2.3		254,333	85,987,691	2.3	8,000,000	3,115,697	91,126,327	2.4
(6) そ の 他	47,955,589	1.2		322,789	47,632,800	1.3	1,137,000	11,585,478	37,507,111	1.0
合 計	3,778,305,580	100.0	44,000,000	39,249,280	3,783,013,300	100.0	275,390,000	215,412,672	3,838,282,908	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

平成27年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、旧玉川工業高等学校（北グラウンド）の売却及び美里農免道路の譲与による減少です。建物については、所沢高等学校（合宿所）の寄附による増加です。

イ 基金

平成27年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

平成27年度上半期公有財産状況

区	分	単 位	平成27年3月31日現在					平成27年9月30日現在					増減	
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)	
土	地	m ²	24,296,145.87	9,180,246.97	704,244.29	1,689,041.86	35,869,678.99	24,251,450.45	9,170,755.95	704,244.29	1,671,458.22	35,797,908.91	△ 71,770.08	
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00	
建	物	m ²	2,947,210.80	2,725,048.42	399,161.27	162,685.50	6,234,105.99	2,940,573.02	2,714,920.47	399,151.44	183,469.59	6,238,114.52	4,008.53	
立	木	県有林	m ³	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	0.00
	〃	県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権	農地	m ²												
	〃	山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
	〃	その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28		21,881.29	0.00	
特許権等		件				71	71				70	70	△ 1	
有価証券		千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0	
出資による権利		千円				188,328,682	188,328,682				188,328,682	188,328,682	0	
電話加入権		件	4,762	1,010	53	14	5,839	4,766	1,005	53	14	5,838	△ 1	

第13表

平成27年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成27年 3月31日現在	平成27年 9月30日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	4,563,647	4,173,172	△ 390,475
	有価証券	千円	7,408,195	7,832,411	424,216
	債権	千円	33,740	0	△ 33,740
災害救助基金	現金	千円	1,256,159	1,156,123	△ 100,036
	有価証券	千円	2,039,130	2,156,409	117,279
	債権	千円	17,243	0	△ 17,243
県営住宅基金	現金	千円	1,996,782	1,843,375	△ 153,407
	有価証券	千円	3,241,387	3,428,192	186,805
	債権	千円	33,397	0	△ 33,397
本多静六博士育英基金	現金	千円	67,648	61,615	△ 6,033
	有価証券	千円	109,814	116,085	6,271
	債権	千円	238	0	△ 238
社会福祉施設整備基金	現金	千円	73,208	67,369	△ 5,839
	有価証券	千円	118,839	125,673	6,834
	債権	千円	995	0	△ 995
土地開発基金	現金	千円	15,767,443	15,846,510	79,067
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,159,268	6,080,201	△ 79,067
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	8,960,303	9,521,304	561,001
	有価証券	千円	884,827	936,655	51,828
	債権	千円	645,957	0	△ 645,957
県債管理基金	現金	千円	270,429,612	245,753,936	△ 24,675,676
	有価証券	千円	438,989,956	464,022,688	25,032,732
	債権	千円	43,418,196	43,061,140	△ 357,056
美術作品取得基金	現金	千円	242	244	2
	債権	千円	1	0	△ 1
	美術品	点	60	60	0
水源地域対策基金	現金	千円	3,096,561	2,846,988	△ 249,573
	有価証券	千円	5,026,665	5,315,618	288,953
	債権	千円	42,252	0	△ 42,252
文化振興基金	現金	千円	173,246	165,331	△ 7,915
	有価証券	千円	281,231	297,808	16,577
	債権	千円	8,662	0	△ 8,662
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	327,440	308,347	△ 19,093
	有価証券	千円	531,535	562,582	31,047
	債権	千円	11,954	0	△ 11,954
公営競技事業運営基金	現金	千円	2,090,008	1,923,309	△ 166,699
	有価証券	千円	3,392,722	3,587,829	195,107
	債権	千円	28,408	0	△ 28,408
大規模事業推進基金	現金	千円	5,648,087	6,021,862	373,775
	有価証券	千円	9,168,573	9,734,976	566,403
	債権	千円	102,314	0	△ 102,314
さいたま環境創造基金	現金	千円	5,290,140	5,002,079	△ 288,061
	有価証券	千円	6,128,395	6,480,880	352,485
	債権	千円	64,425	0	△ 64,425
森林整備担い手基金	現金	千円	47,926	45,713	△ 2,213
	有価証券	千円	77,798	82,382	4,584
	債権	千円	2,371	0	△ 2,371
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	246,587	228,668	△ 17,919
	有価証券	千円	400,286	423,425	23,139
	債権	千円	5,220	0	△ 5,220
介護保険財政安定化基金	現金	千円	909,017	836,668	△ 72,349
	有価証券	千円	1,475,613	1,560,482	84,869
	債権	千円	12,520	0	△ 12,520
市町村振興基金	現金	千円	3,317,025	3,066,881	△ 250,144
	有価証券	千円	5,384,546	5,695,184	310,638
	債権	千円	60,494	0	△ 60,494

名称	区分	単位	平成27年 3月31日現在	平成27年 9月30日現在	増△減
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	6,407	5,918	△ 489
	有価証券	千円	10,401	11,001	600
	債権	千円	110	0	△ 110
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	474,035	436,226	△ 37,809
	有価証券	千円	769,504	813,756	44,252
	債権	千円	6,443	0	△ 6,443
特定非営利活動促進基金	現金	千円	14,428	26,230	11,802
	有価証券	千円	23,421	25,585	2,164
	債権	千円	12,967	196	△ 12,771
彩の国みどりの基金	現金	千円	695,926	1,260,447	564,521
	有価証券	千円	1,129,701	1,247,645	117,944
	債権	千円	82,465	0	△ 82,465
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,480,126	3,200,073	△ 280,053
	有価証券	千円	5,649,308	5,974,016	324,708
	債権	千円	44,655	0	△ 44,655
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	4,028,037	4,028,037	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	233,501	244,398	10,897
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	10,897	0	△ 10,897
緊急雇用創出基金	現金	千円	2,088,016	2,291,000	202,984
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	523,978	0	△ 523,978
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	200,628	204,435	3,807
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	3,807	0	△ 3,807
私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金	現金	千円	959,218	0	△ 959,218
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	15,414	0	△ 15,414
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	52,146	68,342	16,196
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	16,197	0	△ 16,197
医療施設耐震化基金	現金	千円	1,940,386	1,951,451	11,065
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	11,065	0	△ 11,065
地域医療再生基金	現金	千円	2,589,608	2,769,426	179,818
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	179,818	0	△ 179,818
グローバル人材育成基金	現金	千円	261,577	246,603	△ 14,974
	有価証券	千円	424,619	449,441	24,822
	債権	千円	9,848	38	△ 9,810
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	3,512,507	3,257,349	△ 255,158
	有価証券	千円	5,701,872	6,031,482	329,610
	債権	千円	74,453	0	△ 74,453
農業構造改革支援基金	現金	千円	1,348,215	1,358,276	10,061
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	10,061	0	△ 10,061
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	2,089,545	2,122,941	33,396
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	33,396	0	△ 33,396
教育環境整備基金	現金	千円	14,841	13,469	△ 1,372
	有価証券	千円	24,092	25,464	1,372
	債権	千円	0	0	0

備考：県債管理基金については、平成27年3月31日現在高のうち683,940,400千円（貸付債権43,061,140千円、有価証券396,577,105千円、現金244,302,155千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 平成27年度における県税負担状況

平成27年度当初予算における県税は、第14表のとおり7,100億円で、前年度当初予算と比較して、488億円、7.4パーセントの増加を見込んでいます。

主な税目で見ると、個人県民税が2.1パーセントの増、法人県民税が14.8パーセントの減、法人事業税が19.5パーセントの増、地方消費税が38.8パーセントの増、自動車取得税が24.8パーセントの増となっています。

第14表

平成27年度県税負担状況

区 分		当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	平成27年度 (D)	平成26年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
普通税	県 民 税	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
	個 人	325,251,000	324,438,000	813,000	0.3	44,834	44,826	8	0.0
	法 人	295,871,000	289,781,000	6,090,000	2.1	40,784	40,037	747	1.9
	利 子 割	26,603,000	31,242,000	△ 4,639,000	△ 14.8	3,667	4,317	△ 650	△ 15.1
	事 業 税	2,777,000	3,415,000	△ 638,000	△ 18.7	383	472	△ 89	△ 18.9
	個 人	121,741,000	102,997,000	18,744,000	18.2	16,781	14,231	2,550	17.9
	法 人	11,784,000	10,996,000	788,000	7.2	1,624	1,519	105	6.9
	地 方 消 費 税	109,957,000	92,001,000	17,956,000	19.5	15,157	12,712	2,445	19.2
	不 動 産 取 得 税	98,974,000	71,286,000	27,688,000	38.8	13,643	9,849	3,794	38.5
	県 た ば こ 税	16,590,000	15,331,000	1,259,000	8.2	2,287	2,118	169	8.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税	8,028,000	8,166,000	△ 138,000	△ 1.7	1,107	1,128	△ 21	△ 1.9
	自 動 車 取 得 税	2,318,000	2,322,000	△ 4,000	△ 0.2	319	321	△ 2	△ 0.6
	軽 油 引 取 税	6,139,997	4,920,997	1,219,000	24.8	846	680	166	24.4
	自 動 車 税	46,435,998	45,807,000	628,998	1.4	6,401	6,329	72	1.1
	鉦 区 税	84,499,000	85,901,000	△ 1,402,000	△ 1.6	11,648	11,868	△ 220	△ 1.9
旧 法 に よ る 税	4,819	4,643	176	3.8	1	1	0	0.0	
計	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0	
	709,981,815	661,173,641	48,808,174	7.4	97,867	91,351	6,516	7.1	
目的税	狩 猟 税	18,180	26,354	△ 8,174	△ 31.0	3	4	△ 1	△ 25.0
	旧 法 に よ る 税	5	5	0	0.0	0	0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税	3	3	0	0.0	0	0	0	0.0
	軽 油 引 取 税	2	2	0	0.0	0	0	0	0.0
	計	18,185	26,359	△ 8,174	△ 31.0	3	4	△ 1	△ 25.0
合 計	710,000,000	661,200,000	48,800,000	7.4	97,870	91,355	6,515	7.1	

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成27年度については平成27年10月1日現在の推計人口7,254,531人、平成26年度については平成26年10月1日現在の推計人口7,237,734人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成27年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	151	151	151	151	150	149	—
契約水量	6,051,702	5,829,660	6,023,982	5,829,660	6,023,302	6,015,422	35,773,728
料金収入	152,157	146,734	151,797	147,131	148,671	151,920	898,410

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,296,342	1,019,431	1,276,911
営業収益	2,047,542	913,511	1,134,031
営業外収益	248,799	105,920	142,879
特別利益	1	0	1
事業費	2,065,677	703,455	1,362,222
営業費用	1,999,848	683,255	1,316,593
営業外費用	61,828	20,200	41,628
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入104,316千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費272,580千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,670,850	16	1,670,834
建設補助金	370,200	0	370,200
長期貸付金償還金	1,300,000	0	1,300,000
他会計補助金	648	0	648
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	16	△15
資本的支出	3,005,867	957,974	2,047,893
建設改良費	2,365,557	888,511	1,477,046
投資有価証券	500,000	0	500,000
企業債償還金	140,310	69,463	70,847

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
10,349,370	有形固定資産	
57,172	無形固定資産	
3,170,000	投資その他の資産	
10,181,228	現金預金	
165,436	未収金	
10,760	貯蔵品	
1,300,000	短期貸付金	
7,463	前払金	
89,718	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	956,720
	リース債務(固定負債)	2,128
	引当金(固定負債)	870,679
	企業債(流動負債)	70,847
	リース債務(流動負債)	290
	未払金	605
	その他流動負債	84,785
	受贈財産評価額長期前受金	195,408
	寄付金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	5,997
	国庫補助金長期前受金	2,310,632
	他会計補助金長期前受金	441,671
	資本金	8,933,732
	資本剰余金	378,405
	利益剰余金	10,805,792
	工業用水道事業収益	951,816
678,612	工業用水道事業費用	
26,009,759	合 計	26,009,759

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	10,349,370
土地	437,820
建築物	206,134
構築物	6,038,969
機械及び装置	1,630,196
車両運搬具	57
船舶	8
工具、器具及び備品	5,506
リース資産	2,030
建設仮勘定	2,028,650

無形固定資産	57,172
ダム使用权	46,940
水利権	9,290
電話加入権	942

投資その他の資産	3,170,000
長期貸付金	3,170,000

合 計	13,576,542
-----	------------

b 企業債

業務設備改良債	1,027,567
---------	-----------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入104,316千円を、工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費272,580千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

イ 平成26年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	152事業所
年間契約水量	71,299,916 m ³
年間配水量	39,896,750 m ³
料金収入	1,654,047,734円
	(税込 1,782,152,582円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	2,150,513	2,237,664	△87,151
営業収益	1,870,686	1,903,046	△32,360
営業外収益	279,826	276,092	3,734
特別利益	1	58,526	△58,525
事業費	1,863,946	1,692,135	171,811
営業費用	1,722,640	1,597,625	125,015
営業外費用	117,839	74,416	43,423
特別損失	19,467	20,094	△627
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,383,390	1,382,838	552
建設補助金	150,500	150,500	0
長期貸付金償還	1,232,000	1,232,000	0
他会計補助金	888	240	648
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	98	△97
資本的支出	1,804,333	1,677,263	127,070
建設改良費	974,599	847,530	127,069
長期貸付金	690,000	690,000	0
企業債償還金	139,734	139,733	1

(ウ) 平成26年度損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,654,048	
(2) 受託工事収益	107,577	
(3) その他営業収益	4,459	1,766,084
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	462,146	
(2) 配水及び給水費	308,861	
(3) 受託工事費	108,019	
(4) 総係費	78,262	
(5) 減価償却費	575,935	
(6) 資産減耗費	5,022	1,538,245
営業利益		227,839
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	47,336	
(2) 他会計補助金	1,260	
(3) 長期前受金戻入	227,232	
(4) 雑収益	319	276,147
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,602	
(2) 雑支出	1,879	46,481
経常利益		457,505
5 特別利益		
(1) その他特別利益	58,526	58,526
6 特別損失		
(1) 手当等	15,453	
(2) 貸倒引当金繰入額	3,470	
(3) その他特別損失	1,171	20,094
当年度純利益		495,937
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		3,797,593
当年度未処分利益剰余金		4,293,530

(エ) 平成26年度貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820
ロ 建物	1,137,576	
減価償却累計額	△ 925,103	212,473
ハ 構築物	20,823,865	
減価償却累計額	△ 14,611,869	6,211,996
ニ 機械及び装置	7,857,367	
減価償却累計額	△ 6,139,991	1,717,376
ホ 車両運搬具	1,139	
減価償却累計額	△ 1,082	57
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	△ 151	8
ト 工具、器具及び備品	43,598	
減価償却累計額	△ 37,567	6,031
チ リース資産	311	
減価償却累計額	△ 5	306
リ 建設仮勘定		1,207,100
有形固定資産合計		9,793,167
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		50,322
ロ 水利権		11,148
ハ 電話加入権		942
無形固定資産合計		62,412
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		3,170,000
ロ 破産更生債権等		3,470
貸倒引当金		△ 3,470
投資その他の資産合計		3,170,000
固定資産合計		13,025,579
2 流動資産		
(1) 現金預金		10,672,003
(2) 未収金	354,041	
貸倒引当金	△ 463	353,578
(3) 貯蔵品		10,306
(4) 短期貸付金		1,300,000
流動資産合計		12,335,887
資産合計		25,361,466
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		956,720
企業債合計		956,720
(2) リース債務		263
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	218,965	
ロ 修繕引当金	673,912	
引当金合計		892,877

固定負債合計			1,849,860
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,310		
企業債合計		140,310	
(2) リース債務		67	
(3) 未払金		161,411	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,401		
引当金合計		15,401	
(5) その他流動負債		18,212	
流動負債合計			335,401
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	303,692 △ 104,888	198,804	
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050 △ 4,798	252	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	91,488 △ 85,095	6,393	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,760,255 △ 7,369,521	2,390,734	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,320,327 △ 2,858,234	462,093	
繰延収益合計			3,058,276
負債合計			5,243,537
<u>資本の部</u>			
6 資本金			8,933,732
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,905		
ロ 国庫補助金	45,492		
ハ 他会計補助金	306,008		
資本剰余金合計		378,405	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,097,029		
ロ 利益積立金	604,212		
ハ 建設改良積立金	4,811,021		
ニ 当年度未処分利益剰余金	4,293,530		
利益剰余金合計		10,805,792	
剰余金合計			11,184,197
資本合計			20,117,929
負債資本合計			25,361,466

(注) 退職給付引当金取崩額は8,181千円、修繕引当金取崩額はありません。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成27年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	—
検 針 水 量	51,461,382	53,654,054	52,784,595	55,850,867	55,241,223	52,875,504	321,867,625
料 金 収 入	3,433,629	3,579,935	3,521,922	3,726,509	3,685,827	3,527,985	21,475,807

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	48,374,341	23,925,909	24,448,432
営業収益	42,820,218	21,516,577	21,303,641
営業外収益	5,554,122	2,409,332	3,144,790
特別利益	1	0	1
事業費	46,279,169	19,169,350	27,109,819
営業費用	40,455,372	16,844,754	23,610,618
営業外費用	5,783,796	2,324,596	3,459,200
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,399,492千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,731,901千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	18,350,402	472	18,349,930
建設補助金	2,688,987	0	2,688,987
企業債	10,307,000	0	10,307,000
他会計出資金	5,137,489	0	5,137,489
他会計補助金	216,775	0	216,775
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	150	472	△322
資本的支出	39,260,898	12,577,032	26,683,866
建設改良費	21,978,712	4,517,594	17,461,118
企業債償還金	10,869,578	5,417,101	5,452,477
他会計からの長期借入金償還金	1,300,000	0	1,300,000
機構負担年賦金	5,072,608	2,642,337	2,430,271
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
388,218,604	有形固定資産	
168,840,406	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
33,886,553	現金預金	
3,527,987	未収金	
198,403	貯蔵品	
320,533	前払金	
730,580	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	128,475,548
	他会計借入金(固定負債)	3,170,000
	リース債務(固定負債)	4,134
	年賦未払金(固定負債)	72,716,534
	引当金(固定負債)	6,540,306
	企業債(流動負債)	5,346,274
	他会計借入金(流動負債)	1,300,000
	リース債務(流動負債)	589
	未払金	27,093
	年賦未払金(流動負債)	2,326,152
	その他流動負債	1,857,374
	受贈財産評価額長期前受金	15,265
	工事負担金長期前受金	96,196
	国庫補助金長期前受金	106,573,662
	他会計補助金長期前受金	11,408,176
	資本剰余金	203,698,034
	利益剰余金	8,191,939
	水道事業収益	40,595,617
	水道事業費用	22,332,300
18,831,759		
614,675,193	合計	614,675,193

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,399,492千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費10,731,901千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	388,218,604
土地	35,661,091
建物	20,731,653
構築物	192,005,700
機械及び装置	40,291,031
車両運搬具	14,893
船舶	160
工具、器具及び備品	456,144
リース資産	1,015
建設仮勘定	99,056,917
無形固定資産	168,840,406
ダム使用权	137,437,958
水利権	31,219,717
地上権	4,469
施設利用権	167,785
電話加入権	10,477
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	557,179,378

b 企業債

建設事業債	99,091,834
設備改良債	34,729,988
合計	133,821,822

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成26年度決算の状況

(ア) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	638,911,727 m ³
検針水量	637,470,762 m ³
料金収入	39,383,708,785 円
	(税込 42,534,405,158 円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	49,143,305	49,233,606	△90,301
営業収益	43,453,430	42,804,227	649,203
営業外収益	5,689,874	5,772,607	△82,733
特別利益	1	656,772	△656,771
事業費	45,563,528	43,587,256	1,976,272
営業費用	38,642,238	37,111,821	1,530,417
営業外費用	6,681,175	6,293,985	387,190
特別損失	200,115	181,450	18,665
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	13,116,818	12,696,675	420,143
建設補助金	1,722,226	1,608,828	113,398
企業債	6,565,000	6,258,000	307,000
他会計出資金	3,925,361	3,925,361	0
他会計補助金	213,545	213,408	137
他会計からの 長期借入金	690,000	690,000	0
固定資産 売却代金	1	11	△10
雑収入	685	1,067	△382
資本的支出	31,422,326	29,822,150	1,600,176
建設改良費	14,243,652	12,683,824	1,559,828
企業債償還金	11,438,745	11,438,745	0
他会計からの 長期借入金償還金	1,232,000	1,232,000	0
機構負担年賦金	4,415,332	4,415,331	1
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫 補助金返還金	52,597	52,250	347

(ウ) 平成26年度損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,383,709		
(2) 受託工事収益	173,815		
(3) その他営業収益	77,099	39,634,623	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	8,322,731		
(2) 配水及び給水費	5,197,598		
(3) 受託工事費	174,688		
(4) 総係費	567,931		
(5) 減価償却費	21,759,544		
(6) 資産減耗費	160,829	36,183,321	
営業利益			3,451,302
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	28,846		
(2) 他会計補助金	767,268		
(3) 長期前受金戻入	4,961,335		
(4) 雑収益	14,782	5,772,231	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,005,100		
(2) 雑支出	787	5,005,887	766,344
経常利益			4,217,646
5 特別利益			
(1) その他特別利益	656,772	656,772	
6 特別損失			
(1) 手当等	181,450	181,450	475,322
当年度純利益			4,692,968
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			34,642,649
当年度未処分利益剰余金			39,335,617

(エ) 平成26年度貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,661,091
ロ 建物	40,833,993	
減価償却累計額	△ 19,551,000	21,282,993
ハ 構築物	388,767,958	
減価償却累計額	△ 193,034,874	195,733,084
ニ 機械及び装置	123,357,546	
減価償却累計額	△ 80,943,181	42,414,365
ホ 車両運搬具	110,731	
減価償却累計額	△ 94,209	16,522
ヘ 船舶	2,982	
減価償却累計額	△ 2,822	160
ト 工具、器具及び備品	1,127,561	
減価償却累計額	△ 636,083	491,478
チ リース資産	2,683	
減価償却累計額	△ 45	2,638
リ 建設仮勘定		94,888,135
有形固定資産合計		390,490,466
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		139,254,600
ロ 水利権		33,664,954
ハ 地上権		4,906
ニ 施設利用権		184,723
ホ 電話加入権		10,477
無形固定資産合計		173,119,660
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368
投資その他の資産合計		120,368
固定資産合計		563,730,494
2 流動資産		
(1) 現金預金		36,685,751
(2) 未収金		4,217,578
(3) 貯蔵品		228,003
(4) 前払金		8,640
流動資産合計		41,139,972
資産合計		604,870,466
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		128,475,548
企業債合計		128,475,548
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		2,418,000
ロ その他の長期借入金		752,000
他会計借入金合計		3,170,000
(3) リース債務		2,270
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金		2,605,988
ロ 修繕引当金		4,136,484
引当金合計		6,742,472
(5) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金		70,739,226
ロ 施設購入年賦金		1,977,308
年賦未払金合計		72,716,534
固定負債合計		211,106,824

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,763,375		
企業債合計		10,763,375	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000		
ロ その他の長期借入金	609,000		
他会計借入金合計		1,300,000	
(3) リース債務		579	
(4) 未払金		3,407,191	
(5) 前受金		8,986	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	178,360		
引当金合計		178,360	
(7) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,719,363		
ロ 施設購入年賦金	164,069		
年賦未払金合計		4,883,432	
(8) その他流動負債		243,338	
流動負債合計			20,785,261
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938 △ 13,022	15,916	
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673 △ 466,171	102,502	
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	184,858,915 △ 76,373,981	108,484,934	
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,237,071 △ 30,347,632	11,889,439	
繰延収益合計			120,492,791
負債合計			352,384,876
資本の部			
6 資本金			203,698,034
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,877		
ロ 寄附金	7,964		
ハ 国庫補助金	6,273,369		
ニ 他会計補助金	1,900,729		
資本剰余金合計		8,191,939	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	39,335,617		
利益剰余金合計		40,595,617	
剰余金合計			48,787,556
資本合計			252,485,590
負債資本合計			604,870,466

(注) 退職給付引当金取崩額は255,275千円、修繕引当金取崩額は512,441千円です。

(3) 地域整備事業

ア 平成27年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	0.00
産業団地売却収益	10,600,000	12,780,000	23,380,000

(注) 加須下高柳の産業団地売却収益10,600,000円、行田みなみの産業団地売却収益12,780,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	8,335,120	753,977	7,581,143
営業収益	8,176,299	702,915	7,473,384
営業外収益	118,618	10,858	107,760
特別利益	40,203	40,204	△1
事業費	7,020,956	319,129	6,701,827
営業費用	6,994,979	319,077	6,675,902
営業外費用	5,976	52	5,924
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9,709千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,536,643	1,005,086	531,557
長期貸付金償還	1,505,011	1,005,011	500,000
他会計補助金	1,632	0	1,632
固定資産売却代金	0	6	△6
雑収入	30,000	69	29,931
資本的支出	13,340,476	2,124,053	11,216,423
建設改良費	11,861,778	2,120,861	9,740,917
建設準備費	268,698	3,192	265,506
投資有価証券	1,010,000	0	1,010,000
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
24,766,943	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
15,520,567	投資その他の資産	
13,092,398	未成資産	
37,863,711	現金預金	
239,400	未収金	
500,000	短期貸付金	
31,109	繰延割賦売却損	
138,320	その他流動資産	
	リース債務(固定負債)	756
	引当金(固定負債)	414,333
	リース債務(流動負債)	113
	その他流動負債	2,487,811
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	273
	資本金	97,490,314
8,664,448	利益剰余金	
	地域整備事業収益	742,043
317,586	地域整備事業費用	
101,135,658	合計	101,135,658

(注1) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費9,709千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
 (単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		24,766,943
土地	建物	22,919,748
構築物		230,099
機械及び装置		1,510,260
車両運搬具		882
工具、器具及び備品		90
建設仮勘定		897
無形固定資産		1,176
電話加入権		1,176
投資その他の資産		15,520,567
投資有価証券		2,025,578
長期貸付金		13,494,989
合計		40,288,686
b 企業債		
企業債		0
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成26年度決算の状況

(ア) 事業の状況

産業系基盤整備

(単位 m²、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	0.00
産業団地売却収益	10,600,000	28,354,590	38,954,590

(注) 加須下高柳の産業団地売却収益10,600,000円、行田みなみの産業団地売却収益28,354,590円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	1,452,236	1,554,915	△102,679
営業収益	1,274,629	1,274,903	△274
営業外収益	106,461	163,892	△57,431
特別利益	71,146	116,120	△44,974
事業費	14,324,841	13,856,646	468,195
営業費用	606,108	498,106	108,002
営業外費用	17,947	0	17,947
特別損失	13,680,786	13,358,540	322,246
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	2,048,927	2,063,717	△14,790
長期貸付金償還	2,043,001	2,043,001	0
他会計補助金	5,925	4,626	1,299
雑収入	1	16,090	△16,089
資本的支出	14,974,279	7,808,641	7,165,638
建設改良費	12,653,665	5,729,631	6,924,034
建設準備費	144,680	103,077	41,603
投資有価証券	1,975,934	1,975,933	1
予備費	200,000	0	200,000

(ウ) 平成26年度損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	38,955	
(2) 産業団地貸付収益	917,014	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	283,478	
(4) その他営業収益	11,949	1,251,396
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	65,736	
(2) 一般管理費	402,679	
(3) 減価償却費	27,746	
(4) 資産減耗費	36	496,197
営業利益		755,199
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	138,378	
(2) 他会計補助金	7,478	
(3) 雑収益	4,080	149,936
4 営業外費用		
(1) 雑支出	1,507	1,507
經常利益		903,628
5 特別利益		
(1) その他特別利益	116,120	116,120
6 特別損失		
(1) 減損損失	13,327,195	
(2) 手当等	24,414	
(3) その他特別損失	6,931	13,358,540
当年度純損失		12,338,792
前年度繰越利益剰余金		3,674,344
当年度未処理欠損金		8,664,448

(エ) 平成26年度貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		22,919,748	
ロ 建物	628,127		
減価償却累計額	△ 390,231	237,896	
ハ 構築物	1,717,807		
減価償却累計額	△ 205,635	1,512,172	
ニ 機械及び装置	17,289		
減価償却累計額	△ 16,407	882	
ホ 車両運搬具	3,815		
減価償却累計額	△ 3,624	191	
ヘ 工具、器具及び備品	9,517		
減価償却累計額	△ 8,620	897	
ト 建設仮勘定		56,865	
有形固定資産合計			24,728,651
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,176	
無形固定資産合計			1,176
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,025,578	
ロ 長期貸付金		13,494,989	
投資その他の資産合計			15,520,567
固定資産合計			40,250,394
2 事業資産			
(1) 未成資産			11,162,128
事業資産合計			11,162,128
3 流動資産			
(1) 現金預金		38,719,489	
(2) 未収金		282,037	
(3) 短期貸付金		1,505,011	
(4) 未収収益		2,014	
(5) 繰延割賦売却損		49,098	
流動資産合計			40,557,649
資産合計			91,970,171
<u>負債の部</u>			
4 固定負債			
(1) リース債務			756
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		414,333	
引当金合計			414,333
固定負債合計			415,089

5 流動負債				
(1) リース債務			193	
(2) 未払金			167,221	
(3) 前受金			61,865	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	23,663			
引当金合計		23,663		
(5) その他流動負債			2,475,986	
流動負債合計				2,728,928
6 繰延収益				
(1) 受贈財産評価額長期前受金	300			
収益化累計額	△ 285		15	
(2) 他会計補助金長期前受金			273	
繰延収益合計				288
負債合計				3,144,305
<u>資本の部</u>				
7 資本金				97,490,314
8 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	8,664,448			
利益剰余金合計		△ 8,664,448		
剰余金合計				△ 8,664,448
資本合計				88,825,866
負債資本合計				91,970,171

(注) 退職給付引当金取崩額は24,973千円です。

(4) 病院事業

ア 平成27年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成27年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成27年 3月31日 在院	上半期中		平成27年 9月30日 在院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	220	2,863	2,876	207	44,538	243	36,488	297
	がん センター	317	4,769	4,741	345	65,597	358	98,718	803
	小児医療 センター	216	3,270	3,259	227	43,448	237	66,599	541
	精神医療 センター	129	290	277	142	26,753	146	15,104	123

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	402	24,113	2,096	1,932	772,068

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,656	27,648	2,030	16,582	1,116,914

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,258	15,768	420	201	857,655

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	7	636	—	—	45,211

(イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	48,716,290	18,150,457	30,565,833
医業収益	39,016,664	17,600,944	21,415,720
医業外収益	9,548,112	549,513	8,998,599
特別利益	151,514	0	151,514
病院事業費用	50,186,440	19,510,674	30,675,766
医業費用	48,084,325	19,284,903	28,799,422
医業外費用	832,719	225,771	606,948
特別損失	1,249,396	0	1,249,396
予備費	20,000	0	20,000

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入408,979千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費2,106,338千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	23,073,598	654,850	22,418,748
企業債	20,066,000	0	20,066,000
他会計負担金	1,204,016	0	1,204,016
固定資産 売却代金	1	0	1
補助金	199,000	0	199,000
国庫補助金	23,451	0	23,451
寄附金	1	0	1
受託金	1,581,129	627,056	954,073
その他収入	0	27,794	△ 27,794
資本的支出	26,741,607	7,189,164	19,552,443
建設改良費	24,843,577	6,250,334	18,593,243
企業債償還金	1,898,030	938,830	959,200

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
77,629,486	有形固定資産	
591,858	無形固定資産	
2,233,728	投資その他の資産	
3,999,354	現金預金	
6,113,659	未収金	
189,239	貯蔵品	
1,470	前払費用	
15,104	前払金	
1,088,927	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	46,362,230
	リース債務(固定負債)	76,010
	引当金(固定負債)	1,997,684
	企業債(流動負債)	944,197
	リース債務(流動負債)	11,567
	未払金	930,490
	その他流動負債	944,874
	受贈財産評価額長期前受金	88,697
	国庫補助金長期前受金	1,799,510
	他会計補助金長期前受金	23,137
	他会計負担金長期前受金	2,340,969
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	4,967,229
	利益剰余金	2,509,050
	病院事業収益	18,100,094
19,119,200	病院事業費用	
110,982,025	合計	110,982,025

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入408,979千円を、
病院事業費用には、上半期分減価償却費2,106,338千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を
それぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	77,629,486
土地	7,199,105
建物	37,958,109
構築物	2,938,618
器械備品	8,891,055
車両	7,481
リース資産	79,560
建設仮勘定	20,544,068
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	591,858
電話加入権	8,492
ソフトウェア	582,289
その他無形固定資産	1,077
投資その他の資産	2,233,728
長期前払消費税	2,233,728
合計	80,455,072

b 企業債

特別地方債(病院事業)	47,306,427
-------------	------------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成26年度決算の状況

(7) 事業の状況

平成26年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成26年 3月31日 在院	26年度中		平成27年 3月31日 在院	26年度中 在院延数	26年度中 1日平均 在院数	26年度中 外来延数	26年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	207	5,988	5,975	220	91,376	250	73,949	303
	がん センター	280	8,782	8,745	317	121,802	334	191,383	784
	小児医療 センター	203	6,084	6,071	216	82,113	225	129,670	531
	精神医療 センター	129	608	608	129	52,504	144	30,648	126

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	864	49,596	3,717	5,028	1,514,523

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,375	52,936	3,641	30,730	2,104,753

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	2,188	28,350	680	418	1,597,746

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	24	1,347	—	—	87,744

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	50,309,116	43,798,848	6,510,268
医業収益	38,810,042	33,442,902	5,367,140
医業外収益	10,631,939	9,362,245	1,269,694
特別利益	867,135	993,701	△ 126,566
病院事業費用	55,085,245	48,729,255	6,355,990
医業費用	47,365,355	44,395,118	2,970,237
医業外費用	1,013,498	760,479	253,019
特別損失	6,686,392	3,573,658	3,112,734
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	12,611,919	10,671,346	1,940,573
企業債	10,302,000	8,301,000	2,001,000
他会計負担金	1,199,272	1,099,976	99,296
固定資産売却代金	1	0	1
国庫補助金	23,000	31,745	△ 8,745
寄附金	1	70	△ 69
受託金	1,087,645	1,215,599	△ 127,954
その他収入	0	22,956	△ 22,956
資本的支出	16,183,980	12,868,643	3,315,337
建設改良費	14,128,734	10,998,399	3,130,335
企業債償還金	2,055,246	1,870,244	185,002

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成26年度損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 医業収益		
(1) 入院収益	23,186,706	
(2) 外来収益	8,934,488	
(3) その他医業収益	1,235,154	33,356,348
2 医業費用		
(1) 給与費	20,354,138	
(2) 材料費	11,068,749	
(3) 経費	6,932,542	
(4) 減価償却費	4,215,509	
(5) 資産減耗費	66,203	
(6) 研究研修費	360,175	42,997,316
医業損失		9,640,968
3 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	4,146	
(2) 補助金	81,782	
(3) 負担金交付金	8,208,928	
(4) 長期前受金戻入	833,013	
(5) その他医業外収益	227,002	9,354,871
4 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	474,398	
(2) 長期前払消費税勘定償却	232,207	
(3) 雑損失	1,407,809	2,114,414
経常損失		2,400,511
5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	2,530	
(2) その他特別利益	948,247	950,777
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	33,830	
(2) 手当等	1,076,113	
(3) その他特別損失	2,337,891	3,447,834
当年度純損失		4,897,568
前年度繰越欠損金		1,724,184
その他未処分利益剰余金変動額		8,104,661
当年度未処分利益剰余金		1,482,909

(エ) 平成26年度貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	74,026,093	
(2) 無形固定資産	562,367	
(3) 投資その他の資産	2,233,728	76,822,188
2 流動資産		
(1) 現金預金	17,606,744	
(2) 未収金	7,377,221	
(3) 貯蔵品	161,856	
(4) 前払費用	2,521	
(5) 前払金	113	25,148,455
資産合計		101,970,643
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債	46,362,230	
(2) リース債務	76,011	
(3) 引当金	1,997,684	48,435,925
4 流動負債		
(1) 企業債	1,883,028	
(2) リース債務	19,829	
(3) 未払金	8,185,238	
(4) 引当金	1,200,213	
(5) その他流動負債	222,982	11,511,290
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	91,886	
(2) 国庫補助金長期前受金	1,840,800	
(3) 他会計補助金長期前受金	24,363	
(4) 他会計負担金長期前受金	2,703,813	4,660,862
負債合計		64,608,077
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		29,886,287
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	4,967,229	
(2) 利益剰余金	2,509,050	7,476,279
資本合計		37,362,566
負債・資本合計		101,970,643

(5) 流域下水道事業

ア 平成27年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	50,420,249	50,002,015	53,805,378	61,959,027	54,379,275	67,176,262	337,742,206
維持管理負担金収入	1,835,729	1,819,562	1,969,532	2,263,270	1,985,914	2,448,441	12,322,448

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	49,853,049	21,406,638	28,446,411
営業収益	29,695,789	12,397,571	17,298,218
営業外収益	20,157,259	9,009,067	11,148,192
特別利益	1	0	1
事業費	50,379,163	21,724,995	28,654,168
営業費用	48,254,190	20,906,094	27,348,096
営業外費用	2,063,972	818,901	1,245,071
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,006,482千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費11,254,167千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	34,141,680	2,588,583	31,553,097
建設補助金	18,520,373	0	18,520,373
建設負担金	5,173,243	2,585,048	2,588,195
企業債	9,607,000	0	9,607,000
他会計出資金	587,549	0	587,549
他会計補助金	253,387	0	253,387
固定資産 売却代金	1	3,464	△3,463
雑収入	127	71	56
資本的支出	41,278,599	4,735,394	36,543,205
建設改良費	33,552,251	2,173,531	31,378,720
企業債償還金	7,726,348	2,561,863	5,164,485

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
531,460,795	有形固定資産	
10,027	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
5,518,259	現金預金	
6,697,701	未収金	
833,334	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	83,494,426
	引当金(固定負債)	414,530
	企業債(流動負債)	5,164,485
	維持管理負担金繰越金	793,953
	引当金(流動負債)	3,800,000
	その他流動負債	1,218,148
	国庫補助金長期前受金	267,846,393
	工事負担金長期前受金	98,951,578
	受贈財産評価額長期前受金	4,745,985
	他会計補助金長期前受金	876,350
	資本金	4,631,927
	資本剰余金	67,699,806
	利益剰余金	5,504,441
	流域下水道事業収益	20,488,815
21,026,351	流域下水道事業費用	
565,630,837	合計	565,630,837

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,006,482千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費11,254,167千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	531,460,795
土地	65,730,163
建物	33,286,290
構築物	310,604,759
機械及び装置	72,927,717
車両運搬具	21,541
工具、器具及び備品	59,566
建設仮勘定	48,830,759
無形固定資産	10,027
地上権	8,300
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	531,555,192

b 企業債

建設事業債	77,263,177
資本費平準化債等	11,395,734
合計	88,658,911

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成26年度決算の状況

(ア) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	646,681,550 m ³
維持管理負担金収入	22,383,551,803円 (税込み)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	49,164,912	49,002,801	162,111
営業収益	28,723,829	28,223,323	500,506
営業外収益	20,098,352	20,436,748	△338,396
特別利益	342,731	342,730	1
事業費	49,271,682	48,061,796	1,209,886
営業費用	47,042,347	45,918,785	1,123,562
営業外費用	2,097,275	2,076,526	20,749
特別損失	71,060	66,485	4,575
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	27,346,191	18,812,138	8,534,053
建設補助金	16,487,445	10,486,091	6,001,354
建設負担金	3,602,156	3,533,222	68,934
企業債	6,274,000	3,818,000	2,456,000
他会計出資金	773,753	765,012	8,741
他会計補助金	200,932	201,783	△851
固定資産売却代金	1	44	△43
雑収入	7,904	7,986	△82
資本的支出	34,334,540	23,724,817	10,609,723
建設改良費	28,093,979	17,484,256	10,609,723
企業債償還金	6,240,561	6,240,561	0

(ウ) 平成26年度損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	21,618,050		
(2) 他会計補助金	4,834,985		
(3) その他営業収益	99,728	26,552,763	
2 営業費用			
(1) 管渠費	771,405		
(2) ポンプ場費	1,843,811		
(3) 処理場費	17,353,980		
(4) 雨水幹線管理費	62,522		
(5) 再生水事業管理費	117,809		
(6) 総係費	1,023,173		
(7) 減価償却費	22,756,447		
(8) 資産減耗費	355,940	44,285,087	
営業損失			17,732,324
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,489		
(2) 他会計補助金	1,691,810		
(3) 受託工事収益	159,790		
(4) 長期前受金戻入	18,519,885		
(5) 雑収益	1,113	20,375,087	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,904,330		
(2) 受託工事費	159,790		
(3) 雑支出	37,925	2,102,045	18,273,042
経常利益			540,718
5 特別利益			
(1) その他特別利益	342,730	342,730	
6 特別損失			
(1) 手当等	66,485	66,485	276,245
当年度純利益			816,963
前年度繰越利益剰余金			4,368,685
その他未処分利益剰余金変動額			318,793
当年度未処分利益剰余金			5,504,441

(エ) 平成26年度貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		65,742,338	
ロ 建物	44,332,746		
減価償却累計額	△ 10,088,763		34,243,983
ハ 構築物	369,517,189		
減価償却累計額	△ 53,265,699		316,251,490
ニ 機械及び装置	129,857,913		
減価償却累計額	△ 52,287,397		77,570,516
ホ 車両運搬具	49,930		
減価償却累計額	△ 25,939		23,991
ヘ 工具、器具及び備品	86,121		
減価償却累計額	△ 22,543		63,578
ト 建設仮勘定		46,820,247	
有形固定資産合計			540,716,143
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,727	
無形固定資産合計			1,727
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		84,370	
投資その他の資産合計			84,370
固定資産合計			540,802,240
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,959,199	
(2) 未収金		5,664,246	
流動資産合計			17,623,445
資産合計			558,425,685
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		83,494,426	
企業債合計			83,494,426
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		414,530	
引当金合計			414,530
固定負債合計			83,908,956
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,726,347	
企業債合計			7,726,347
(2) 未払金			5,145,821
(3) 維持管理負担金繰越金			793,953
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		72,537	
ロ 修繕引当金		3,800,000	
引当金合計			3,872,537
(5) その他流動負債			109,153
流動負債合計			17,647,811

5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	342,543,005 △ 68,073,054	274,469,951	
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	121,699,318 △ 22,914,937	98,784,381	
(3) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	6,364,086 △ 1,483,395	4,880,691	
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	1,033,352 △ 135,631	897,721	
繰延収益合計			379,032,744
負債合計			480,589,511
<u>資本の部</u>			
6 資本金			4,631,927
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,970		
ロ 工事負担金	12,650,033		
ハ 受贈財産評価額	2,888,791		
ニ その他資本剰余金	15,237,012		
資本剰余金合計		67,699,806	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	5,504,441		
利益剰余金合計		5,504,441	
剰余金合計			73,204,247
資本合計			77,836,174
負債資本合計			558,425,685

(注) 退職給付引当金取崩額は7,646千円、修繕引当金取崩額はありません。

結 び

以上、平成27年度当初予算及び平成27年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

現在、本県は、これまでに経験したことのない社会構造の変化のただ中にあります。今後数年のうちに人口減少社会に入ろうとしており、また、平成22年から平成37年（2025年）にかけての後期高齢者の増加率は100%と全国1位で、平成37年には団塊の世代が75歳以上を迎えるという異次元の高齢化も進行しています。さらに、生産年齢人口もピーク時である平成12年の501万人から平成52年には348万人へと急速に減少すると見込まれており、これまでの仕組みのままでは、経済ばかりか社会全体の活力が削られる恐れがあります。

国においては、人口減少と地域経済の縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかけ、好循環を確立するために「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った施策を地方とともに作り上げていこうとしています。

日本の縮図ともいえる本県には、この国の動きと歩調を合わせるだけに止まらず、率先して課題解決に取り組み、先進的なモデルを全国に示すことが求められています。本県独自のアイデアをもって鋭く本質を突く施策に徹底的に打ち込み、目に見える成果を出していくために、次に掲げる方針の下、取組をさらに強化していきます。

まず第1に、「2025年問題」への対応です。生産年齢人口が減少する中であっても持続的に経済を成長させていくため、先端産業を育成するなど県内の「稼ぐ力」を高めていくとともに、女性やシニアなど多彩な人材の社会参画を進めるための「人財」開発にも取り組んでいきます。

また、団塊の世代が75歳以上を迎えることにより、医療・介護需要は爆発的に増加することが見込まれます。そこで、高齢者を「支えられる人」から「社会を共に担う人」に転換する「シニア革命」を進めるため、高齢者の健康寿命の延伸や医療費の抑制につながる施策を推進するとともに、高齢者であっても活躍できるような社会を構築していくとともに、医療・介護体制の強化も図ります。

第2に、「安心・成長・自立自尊の埼玉」5か年計画の総仕上げです。これまで本県は、日本の抱える様々な課題を解決するため、この5か年計画に基づき、三大プロジェクトをはじめとした施策に重点的に取り組んできました。

平成28年度には計画の最終年度を迎えることから、これまでの取組を検証し、目標達成に向け更なる打ち込みを行っていきます。

第3に、財政規律の確保です。景気の回復に伴い税収は増加してきていますが、高齢化の進行に伴う医療費や少子化に伴う子育て支援といった需要の増大などもあり、本県の財政は依然として厳しい状況が続いています。

その中であっても持続可能な財政運営を行うため、財政調整のための基金に過度に依存しないよう歳入確保に努めるとともに、臨時財政対策債等を除く自らコントロールできる県債残高を着実に減少させ、県債全体の残高についても適切に管理していきます。

また、限られた財源を最も効果的に活用するため、解決しようとする課題の本質を見極め、施策・事業の手法が最適かどうかという観点からの見直しを徹底します。

県財政を取り巻く経済情勢は引き続き厳しい状況にありますが、全国のモデルとなりうるような効果的な事業により諸課題に対応することを目指し、県政運営に取り組んでまいります。